

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京都市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	文化庁
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供
<p>⑤ 誘致の必要性・効果</p> <p>※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>1 移転の意義</b></p> <p><b>「政治・経済」と「文化」の二元化による文化力の発現</b> 経済成長中心から成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくこと等が求められている中、文化行政の中核機能である文化庁及び文化関係独立行政法人(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)を京都に移転し、文化を軸にした東京とは異なる価値を持つもうひとつの日本の交流拠点＝「文化首都」を実現することで、「政治・経済」と「文化」の双眼構造による経済・文化両面からの日本創生を推進</p> <p><b>2 移転効果</b> 文化庁等の京都移転の実現により、以下のとおり文化行政の機能強化が図られる</p> <p>1) 日本文化の創造・継承のための交流と人材育成の強化 京都では、これまで様々な文化事業の実施を通じ、文化行政を先導してきた。文化庁等が京都に移転することにより、日本文化本来の進化に貢献 【京都の事業・特徴】 ○ 京都は、文化の企画、振興、情報発信等を先導してきた実績がある ・平安建都1200年記念事業、源氏物語千年紀事業、「古典の日」制定、琳派400年記念事業 ・ユネスコ世界文化遺産の集積。和食など京都ならではの世界無形文化遺産の存在 ○ 文化財保存を支える人材の集積 ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術団体の約4割が関西 ○ 文化財保存を支える京都の取組 ・選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施</p> <p>2) 文化財集積地の中心で、現地現場化による文化行政の質の向上 関西・京都には、国宝をはじめ文化資源が集積。文化庁等が京都に移転することにより、文化行政の現場に近くなり、文化財保存行政の効率化・技術的向上が期待 【京都の事業・特徴】 ○ 関西・京都に集積する文化資源 ・国宝の約5割・重要文化財の約4割(特に建造物は、国宝の約7割、重文の約4割が集中) ・ユネスコ世界文化遺産の集積。和食など京都ならではの世界無形文化遺産の存在 ○ 文化財保存を支える人材の集積 ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術団体の約4割が関西 ○ 文化財保存を支える京都の取組 ・選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施</p> <p>3) 奥深い伝統を背景に、日本文化の海外発信力の強化 京都には、海外発信の基盤と実績あり。文化豊かな京都でのMICE等を通じ、日本文化を強力に海外に発信 【京都の事業・特徴】 ○ 海外発信の実績 ・日本初となる世界博物館大会やスポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催など ・国立京都国際会館等の基盤を有し、観光庁認定のグローバルMICE戦略・強化都市となるなど日本を代表するコンベンション都市 ○ ほんものの日本文化の存在 ・皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能。伝統文化・伝統芸能の家元等も存在 ○ 多彩な文化人ネットワーク ・京都に縁のある多くの文化勲章、重要無形文化財(人間国宝)、ノーベル賞の保持者等 ・黎明期からアーティスト・イン・レジデンスに取り組み、海外でも知名度が高い ○ 海外の京都への関心の高まり ・フランスやドイツの政府系機関が京都に立地。海外旅行誌で訪れたい街世界1位に選出</p> <p>4) 文化財・美術品等の保存基盤の強化 京都には、文化財等を地域全体で守る基盤と、次代に継承・発展させる取組や構想がある。国民共有の財産である文化財等を次代に保存・継承し、政府機能のリダンダンシーも確保 【京都の事業・特徴】 ○ 修復事業を支える伝統産業の集積。文化財防災分野の人材育成の実績 →文化財保存修復国際センター構想:文化資源の保存・修復及びその技術継承や人材育成等を担う総合拠点を設置し、国内外にある貴重な文化資源を、次代に継承・発展させる構想 ○ 関西・京都は、東京圏との同時被災のリスクが低い</p> <p>5) 日本の文化を守り、育み、発展させる環境 京都は、東京とは異なる日本伝統の価値観で文化を守るとともに、全国各地の文化を育んできたまち。暮らしに根付いた文化に触れることにより、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、研鑽に寄与 【京都の事業・特徴】 ○ 東京とは異なる日本伝統の価値観 ・世界遺産や名勝等を形成する借景や眺望等を守るため、全国で最も厳しい高さ規制、眺望規制等を実施 ・京都は長い歴史の中で地域文化を育んできた“日本文化のふるさと” ・全国唯一の伝統産業人材育成機関(京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学)など多様な大学等研究機関の存在 ○ 伝統産業や伝統文化がまちなかに息づき、神社仏閣や大学の博物館等があるなど、京都の暮らし全体に文化が溢れている</p> <p><b>3 移転に伴う国のデメリットへの対応</b> 国会関連業務、報告連絡業務について、東京分室の設置、ICTの活用等により、デメリットの緩和は可能 ○ 国会との連絡業務については、東京に分室を置くことで対応可能 ○ 東京～京都間は鉄道で約2時間15分。前日の質問通告で、国会の委員会開会(午前9時から)にも、当日でも対応可能(日帰り圏内) 参考:文化庁職員による国会答弁等は、5年度間(平成22年度～26年度)で年平均20回 ○ ICTを活用した会議システム等の導入により、文部科学本省との連絡報告業務は実施可能 参考:総務省のWeb会議システム導入事例。民間でも普及</p>

	<p><b>4 地方版総合戦略との関係等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都府では、京都最大の資源である歴史・文化・伝統を軸にした交流人口の拡大・地域経済対策・地域づくりを進める地域創生戦略を策定</li> <li>○その中で最も重要な施策として「文化首都・京都」の実現を掲げ、文化庁及び文化関係独立行政法人の京都移転の推進を位置づけ</li> <li>○京都市においても、「文化庁など政府関係機関の移転」を京都創成総合戦略に位置づけ</li> <li>○関西全体で、文化庁等の移転を推進</li> </ul> <p>【京都府 京都府地域創生戦略】</p> <p>基本目標3 京都への人の流れをつくる</p> <p>1 日本の文化首都・京都の実現</p> <p>千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる日本の文化首都を構築</p> <p>(1)日本の文化首都づくりの推進</p> <p>○文化庁等の政府関係機関の移転の推進 など</p> <p>【京都市 まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略】</p> <p>基本目標4 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に作る社会を築く</p> <p>施策2 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現</p> <p>○文化庁など政府関係機関の京都市への移転</p> <p>【関西広域連合 平成28年度国の予算編成等に対する提案】</p> <p>II 地方創生の推進</p> <p>・文化庁(中略)の政府関係機関等の積極的な地方への移転等</p> <p>XI 広域観光・文化振興の推進等</p> <p>2(2) 文化庁本体の関西への移転(後略)</p>
<p><b>⑥ 誘致のための条件整備の案</b></p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等</p> <p>移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力</p> <p>職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供</li> <li>○京都市内は、公的住宅とともに民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能</li> <li>○特定優良賃貸住宅やUR住宅などの関連住宅のあつせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能</li> <li>○移転支援体制を京都サイドにて整備。国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施</li> </ul>
<p><b>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</b></p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<p>○京都の産・官・学・文化の各界で構成する「文化庁等移転推進に関する協議会」を設置。オール京都で、文化庁等の移転を推進する体制を構築</p>
<p><b>⑧ 関係する市町村の意見等</b></p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>京都市としては、これまでから「世界の文化首都・京都」を目指し、文化庁の京都移転を府市共同で要望してきたものであり、今般の文化庁及び関係独立行政法人の京都移転についても京都府と連携し、移転実現に向けた最大限の努力をしていく所存である。</p>
<p><b>⑨ 道府県等の提案団体の担当課</b></p>	<p>京都府政策企画部戦略企画課</p>

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京都市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 国立文化財機構
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供
<p>⑤ 誘致の必要性・効果</p> <p>※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>1 移転の意義</b></p> <p><b>「政治・経済」と「文化」の二元化による文化力の発現</b> 経済成長中心から成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくこと等が求められている中、文化行政の中核機能である文化庁及び文化関係独立行政法人(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)を京都に移転し、文化を軸にした東京とは異なる価値を持つもうひとつの日本の交流拠点＝「文化首都」を実現することで、「政治・経済」と「文化」の双眼構造による経済・文化両面からの日本創生を推進</p> <p><b>2 移転効果</b> 文化庁等の京都移転の実現により、以下のとおり文化行政の機能強化が図られる</p> <p>1) 日本文化の創造・継承のための交流と人材育成の強化 京都では、これまで様々な文化事業の実施を通じ、文化行政を先導してきた。文化庁等が京都に移転することにより、日本文化本来の進化に貢献 【京都の事業・特徴】 ○京都は、文化の企画、振興、情報発信等を先導してきた実績がある ・平安建都1200年記念事業、源氏物語千年紀事業、「古典の日」制定、琳派400年記念事業 和食文化の高等教育機関設立構想 ○多様な分野の国際的文化イベント等を通じて、次世代を担うアーティスト等を育成 ・KYOTO CMEX、ファッションカンタータ from KYOTO、京都国際舞台芸術祭など</p> <p>2) 文化財集積地の中心で、現地現場化による文化行政の質の向上 関西・京都には、国宝をはじめ文化資源が集積。文化庁等が京都に移転することにより、文化行政の現場に近くなり、文化財保存行政の効率化・技術的向上が期待 【京都の事業・特徴】 ○関西・京都に集積する文化資源 ・国宝の約5割・重要文化財の約4割(特に建造物は、国宝の約7割、重文の約4割が集中) ・ユネスコ世界文化遺産の集積。和食など京都ならではの世界無形文化遺産の存在 ○文化財保存を支える人材の集積 ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術団体の約4割が関西 ○文化財保存等を支える京都の取組 ・選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施</p> <p>3) 奥深い伝統を背景に、日本文化の海外発信力の強化 京都には、海外発信の基盤と実績あり。文化豊かな京都でのMICE等を通じ、日本文化を強力に海外に発信 【京都の事業・特徴】 ○海外発信の実績 ・日本初となる世界博物館大会やスポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催など ・国立京都国際会館等の基盤を有し、観光庁認定のグローバルMICE戦略・強化都市となるなど日本を代表するコンベンション都市 ○ほんものの日本文化の存在 ・皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能。伝統文化・伝統芸能の家元等も存在 ○多彩な文化人ネットワーク ・京都に縁のある多くの文化勲章、重要無形文化財(人間国宝)、ノーベル賞の保持者等 ・黎明期からアーティスト・イン・レジデンスに取り組み、海外でも知名度が高い ○海外の京都への関心の高まり ・フランスやドイツの政府系機関が京都に立地。海外旅行誌で訪れたい街世界1位に選出</p> <p>4) 文化財・美術品等の保存基盤の強化 京都には、文化財等を地域全体で守る基盤と、次代に継承・発展させる取組や構想がある。国民共有の財産である文化財等を次代に保存・継承し、政府機能のリダンダンシーも確保 【京都の事業・特徴】 ○修復事業を支える伝統産業の集積。文化財防災分野の人材育成の実績 →文化財保存修復国際センター構想:文化資源の保存・修復及びその技術継承や人材育成等を担う総合拠点を設置し、国内外にある貴重な文化資源を、次代に継承・発展させる構想 ○関西・京都は、東京圏との同時被災のリスクが低い</p> <p>5) 日本の文化を守り、育み、発展させる環境 京都は、東京とは異なる日本伝統の価値観で文化を守るとともに、全国各地の文化を育んできたまち。暮らしに根付いた文化に触れることにより、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、研鑽に寄与 【京都の事業・特徴】 ○東京とは異なる日本伝統の価値観 ・世界遺産や名勝等を形成する借景や眺望等を守るため、全国で最も厳しい高さ規制、眺望規制等を実施 ・京都は長い歴史の中で地域文化を育んできた“日本文化のふるさと” ・全国唯一の伝統産業人材育成機関(京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学)など多様な大学等研究機関の存在 ○伝統産業や伝統文化がまちなかに息づき、神社仏閣や大学の博物館等があるなど、京都の暮らし全体に文化が溢れている</p> <p><b>3 移転に伴う国のデメリットへの対応</b> 国会関連業務、報告連絡業務について、東京分室の設置、ICTの活用等により、デメリットの緩和は可能 ○国会との連絡業務については、東京に分室を置くことで対応可能 ○東京～京都間は鉄道で約2時間15分。前日の質問通告で、国会の委員会開会(午前9時から)にも、当日でも対応可能(日帰り圏内) 参考:文化庁職員による国会答弁等は、5年度間(平成22年度～26年度)で年平均20回 ○ICTを活用した会議システム等の導入により、文部科学本省との連絡報告業務は実施可能 参考:総務省のWeb会議システム導入事例。民間でも普及</p>

	<p><b>4 地方版総合戦略との関係等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都府では、京都最大の資源である歴史・文化・伝統を軸にした交流人口の拡大・地域経済対策・地域づくりを進める地域創生戦略を策定</li> <li>○その中で最も重要な施策として「文化首都・京都」の実現を掲げ、文化庁及び文化関係独立行政法人の京都移転の推進を位置づけ</li> <li>○京都市においても、「文化庁など政府関係機関の移転」を京都創成総合戦略に位置づけ</li> <li>○関西全体で、文化庁等の移転を推進</li> </ul> <p>【京都府 京都府地域創生戦略】</p> <p>基本目標3 京都への人の流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 日本の文化首都・京都の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる日本の文化首都を構築</li> <li>(1)日本の文化首都づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>○文化庁等の政府関係機関の移転の推進 など</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【京都市 まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略】</p> <p>基本目標4 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に作る社会を築く</p> <p>施策2 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○文化庁など政府関係機関の京都市への移転</li> </ul> <p>【関西広域連合 平成28年度国の予算編成等に対する提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>II 地方創生の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁(中略)の政府関係機関等の積極的な地方への移転等</li> </ul> </li> <li>XI 広域観光・文化振興の推進等 <ul style="list-style-type: none"> <li>2(2) 文化庁本体の関西への移転(後略)</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>⑥ 誘致のための条件整備の案</b></p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供</li> <li>○京都市内は、公的住宅とともに民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能 特定優良賃貸住宅やUR住宅などの関連住宅のあっせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能</li> <li>○移転支援体制を京都サイドにて整備。国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施</li> </ul>
<p><b>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</b></p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都の産・官・学・文化の各界で構成する「文化庁等移転推進に関する協議会」を設置。オール京都で、文化庁等の移転を推進する体制を構築</li> </ul>
<p><b>⑧ 関係する市町村の意見等</b></p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>京都市としては、これまでから「世界の文化首都・京都」を目指し、文化庁の京都移転を府市共同で要望してきたものであり、今般の文化庁及び関係独立行政法人の京都移転についても京都府と連携し、移転実現に向けた最大限の努力をしていく所存である。</p>
<p><b>⑨ 道府県等の提案団体の担当課</b></p>	<p>京都府政策企画部戦略企画課</p>

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京都市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 国立美術館
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供
<p>⑤ 誘致の必要性・効果</p> <p>※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>1 移転の意義</b></p> <p><b>「政治・経済」と「文化」の二元化による文化力の発現</b> 経済成長中心から成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくこと等が求められている中、文化行政の中核機能である文化庁及び文化関係独立行政法人(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)を京都に移転し、文化を軸にした東京とは異なる価値を持つもうひとつの日本の交流拠点＝「文化首都」を実現することで、「政治・経済」と「文化」の双眼構造による経済・文化両面からの日本創生を推進</p> <p><b>2 移転効果</b></p> <p>文化庁等の京都移転の実現により、以下のとおり文化行政の機能強化が図られる</p> <p>1) 日本文化の創造・継承のための交流と人材育成の強化 京都では、これまで様々な文化事業の実施を通じ、文化行政を先導してきた。文化庁等が京都に移転することにより、日本文化本来の進化に貢献 【京都の事業・特徴】 ○京都は、文化の企画、振興、情報発信等を先導してきた実績がある ・平安建都1200年記念事業、源氏物語千年紀事業、「古典の日」制定、琳派400年記念事業 和食文化の高等教育機関設立構想 ○多様な分野の国際的文化イベント等を通じて、次世代を担うアーティスト等を育成 ・KYOTO CMEX、ファッションカンタータ from KYOTO、京都国際舞台芸術祭など</p> <p>2) 文化財集積地の中心で、現地現場化による文化行政の質の向上 関西・京都には、国宝をはじめ文化資源が集積。文化庁等が京都に移転することにより、文化行政の現場に近くなり、文化財保存行政の効率化・技術的向上が期待 【京都の事業・特徴】 ○関西・京都に集積する文化資源 ・国宝の約5割・重要文化財の約4割(特に建造物は、国宝の約7割、重文の約4割が集中) ・ユネスコ世界文化遺産の集積。和食など京都ならではの世界無形文化遺産の存在 ○文化財保存を支える人材の集積 ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術団体の約4割が関西 ○文化財保存を支える京都の取組 ・選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施</p> <p>3) 奥深い伝統を背景に、日本文化の海外発信力の強化 京都には、海外発信の基盤と実績あり。文化豊かな京都でのMICE等を通じ、日本文化を強力に海外に発信 【京都の事業・特徴】 ○海外発信の実績 ・日本初となる世界博物館大会やスポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催など ・国立京都国際会館等の基盤を有し、観光庁認定のグローバルMICE戦略・強化都市となるなど日本を代表するコンベンション都市 ○ほんものの日本文化の存在 ・皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能。伝統文化・伝統芸能の家元等も存在 ○多彩な文化人ネットワーク ・京都に縁のある多くの文化勲章、重要無形文化財(人間国宝)、ノーベル賞の保持者等 ・黎明期からアーティスト・イン・レジデンスに取り組み、海外でも知名度が高い ○海外の京都への関心の高まり ・フランスやドイツの政府系機関が京都に立地。海外旅行誌で訪れたい街世界1位に選出</p> <p>4) 文化財・美術品等の保存基盤の強化 京都には、文化財等を地域全体で守る基盤と、次代に継承・発展させる取組や構想がある。国民共有の財産である文化財等を次代に保存・継承し、政府機能のリダンダンシーも確保 【京都の事業・特徴】 ○修復事業を支える伝統産業の集積。文化財防災分野の人材育成の実績 →文化財保存修復国際センター構想:文化資源の保存・修復及びその技術継承や人材育成等を担う総合拠点を設置し、国内外にある貴重な文化資源を、次代に継承・発展させる構想 ○関西・京都は、東京圏との同時被災のリスクが低い</p> <p>5) 日本の文化を守り、育み、発展させる環境 京都は、東京とは異なる日本伝統の価値観で文化を守るとともに、全国各地の文化を育んできたまち。暮らしに根付いた文化に触れることにより、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、研鑽に寄与 【京都の事業・特徴】 ○東京とは異なる日本伝統の価値観 ・世界遺産や名勝等を形成する借景や眺望等を守るため、全国で最も厳しい高さ規制、眺望規制等を実施 ・京都は長い歴史の中で地域文化を育んできた“日本文化のふるさと” ・全国唯一の伝統産業人材育成機関(京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学)など多様な大学等研究機関の存在 ○伝統産業や伝統文化がまちなかに息づき、神社仏閣や大学の博物館等があるなど、京都の暮らし全体に文化が溢れている</p> <p><b>3 移転に伴う国のデメリットへの対応</b> 国会関連業務、報告連絡業務について、東京分室の設置、ICTの活用等により、デメリットの緩和は可能 ○国会との連絡業務については、東京に分室を置くことで対応可能 ○東京～京都間は鉄道で約2時間15分。前日の質問通告で、国会の委員会開会(午前9時から)にも、当日でも対応可能(日帰り圏内) 参考:文化庁職員による国会答弁等は、5年度間(平成22年度～26年度)で年平均20回 ○ICTを活用した会議システム等の導入により、文部科学本省との連絡報告業務は実施可能 参考:総務省のWeb会議システム導入事例。民間でも普及</p>

	<p><b>4 地方版総合戦略との関係等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都府では、京都最大の資源である歴史・文化・伝統を軸にした交流人口の拡大・地域経済対策・地域づくりを進める地域創生戦略を策定</li> <li>○その中で最も重要な施策として「文化首都・京都」の実現を掲げ、文化庁及び文化関係独立行政法人の京都移転の推進を位置づけ</li> <li>○京都市においても、「文化庁など政府関係機関の移転」を京都創成総合戦略に位置づけ</li> <li>○関西全体で、文化庁等の移転を推進</li> </ul> <p>【京都府 京都府地域創生戦略】</p> <p>基本目標3 京都への人の流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 日本の文化首都・京都の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる日本の文化首都を構築</li> <li>(1)日本の文化首都づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>○文化庁等の政府関係機関の移転の推進 など</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【京都市 まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略】</p> <p>基本目標4 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に作る社会を築く</p> <p>施策2 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○文化庁など政府関係機関の京都市への移転</li> </ul> <p>【関西広域連合 平成28年度国の予算編成等に対する提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>II 地方創生の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁(中略)の政府関係機関等の積極的な地方への移転等</li> </ul> </li> <li>XI 広域観光・文化振興の推進等 <ul style="list-style-type: none"> <li>2(2) 文化庁本体の関西への移転(後略)</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>⑥ 誘致のための条件整備の案</b></p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供</li> <li>○京都市内は、公的住宅とともに民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能 特定優良賃貸住宅やUR住宅などの関連住宅のあつせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能</li> <li>○移転支援体制を京都サイドにて整備。国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施</li> </ul>
<p><b>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</b></p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都の産・官・学・文化の各界で構成する「文化庁等移転推進に関する協議会」を設置。オール京都で、文化庁等の移転を推進する体制を構築</li> </ul>
<p><b>⑧ 関係する市町村の意見等</b></p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>京都市としては、これまでから「世界の文化首都・京都」を目指し、文化庁の京都移転を府市共同で要望してきたものであり、今般の文化庁及び関係独立行政法人の京都移転についても京都府と連携し、移転実現に向けた最大限の努力をしていく所存である。</p>
<p><b>⑨ 道府県等の提案団体の担当課</b></p>	<p>京都府政策企画部戦略企画課</p>

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京都市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 日本芸術文化振興会
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供
<p>⑤ 誘致の必要性・効果</p> <p>※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>1 移転の意義</b></p> <p><b>「政治・経済」と「文化」の二元化による文化力の発現</b> 経済成長中心から成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくこと等が求められている中、文化行政の中核機能である文化庁及び文化関係独立行政法人(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)を京都に移転し、文化を軸にした東京とは異なる価値を持つもうひとつの日本の交流拠点＝「文化首都」を実現することで、「政治・経済」と「文化」の双眼構造による経済・文化両面からの日本創生を推進</p> <p><b>2 移転効果</b> 文化庁等の京都移転の実現により、以下のとおり文化行政の機能強化が図られる</p> <p>1) 日本文化の創造・継承のための交流と人材育成の強化 京都では、これまで様々な文化事業の実施を通じ、文化行政を先導してきた。文化庁等が京都に移転することにより、日本文化本来の進化に貢献 【京都の事業・特徴】 ○京都は、文化の企画、振興、情報発信等を先導してきた実績がある ・平安建都1200年記念事業、源氏物語千年紀事業、「古典の日」制定、琳派400年記念事業 ・ユネスコ世界文化遺産の集積。和食など京都ならではの世界無形文化遺産の存在 ○文化財保存を支える人材の集積 ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術団体の約4割が関西 ○文化財保存を支える京都の取組 ・選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施</p> <p>2) 文化財集積地の中心で、現地現場化による文化行政の質の向上 関西・京都には、国宝をはじめ文化資源が集積。文化庁等が京都に移転することにより、文化行政の現場に近くなり、文化財保存行政の効率化・技術的向上が期待 【京都の事業・特徴】 ○関西・京都に集積する文化資源 ・国宝の約5割・重要文化財の約4割(特に建造物は、国宝の約7割、重文の約4割が集中) ・ユネスコ世界文化遺産の集積。和食など京都ならではの世界無形文化遺産の存在 ○文化財保存を支える人材の集積 ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術団体の約4割が関西 ○文化財保存を支える京都の取組 ・選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施</p> <p>3) 奥深い伝統を背景に、日本文化の海外発信力の強化 京都には、海外発信の基盤と実績あり。文化豊かな京都でのMICE等を通じ、日本文化を強力に海外に発信 【京都の事業・特徴】 ○海外発信の実績 ・日本初となる世界博物館大会やスポーツ・文化・ワールド・フォーラムの開催など ・国立京都国際会館等の基盤を有し、観光庁認定のグローバルMICE戦略・強化都市となるなど日本を代表するコンベンション都市 ○ほんものの日本文化の存在 ・皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能。伝統文化・伝統芸能の家元等も存在 ○多彩な文化人ネットワーク ・京都に縁のある多くの文化勲章、重要無形文化財(人間国宝)、ノーベル賞の保持者等 ・黎明期からアーティスト・イン・レジデンスに取り組み、海外でも知名度が高い ○海外の京都への関心の高まり ・フランスやドイツの政府系機関が京都に立地。海外旅行誌で訪れたい街世界1位に選出</p> <p>4) 文化財・美術品等の保存基盤の強化 京都には、文化財等を地域全体で守る基盤と、次代に継承・発展させる取組や構想がある。国民共有の財産である文化財等を次代に保存・継承し、政府機能のリダンダンシーも確保 【京都の事業・特徴】 ○修復事業を支える伝統産業の集積。文化財防災分野の人材育成の実績 →文化財保存修復国際センター構想:文化資源の保存・修復及びその技術継承や人材育成等を担う総合拠点を設置し、国内外にある貴重な文化資源を、次代に継承・発展させる構想 ○関西・京都は、東京圏との同時被災のリスクが低い</p> <p>5) 日本の文化を守り、育み、発展させる環境 京都は、東京とは異なる日本伝統の価値観で文化を守るとともに、全国各地の文化を育んできたまち。暮らしに根付いた文化に触れることにより、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、研鑽に寄与 【京都の事業・特徴】 ○東京とは異なる日本伝統の価値観 ・世界遺産や名勝等を形成する借景や眺望等を守るため、全国で最も厳しい高さ規制、眺望規制等を実施 ・京都は長い歴史の中で地域文化を育んできた“日本文化のふるさと” ・全国唯一の伝統産業人材育成機関(京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学)など多様な大学等研究機関の存在 ○伝統産業や伝統文化がまちなかに息づき、神社仏閣や大学の博物館等があるなど、京都の暮らし全体に文化が溢れている</p> <p><b>3 移転に伴う国のデメリットへの対応</b> 国会関連業務、報告連絡業務について、東京分室の設置、ICTの活用等により、デメリットの緩和は可能 ○国会との連絡業務については、東京に分室を置くことで対応可能 ○東京～京都間は鉄道で約2時間15分。前日の質問通告で、国会の委員会開会(午前9時から)にも、当日でも対応可能(日帰り圏内) 参考:文化庁職員による国会答弁等は、5年度間(平成22年度～26年度)で年平均20回 ○ICTを活用した会議システム等の導入により、文部科学本省との連絡報告業務は実施可能 参考:総務省のWeb会議システム導入事例。民間でも普及</p>

	<p><b>4 地方版総合戦略との関係等</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○京都府では、京都最大の資源である歴史・文化・伝統を軸にした交流人口の拡大・地域経済対策・地域づくりを進める地域創生戦略を策定</li> <li>○その中で最も重要な施策として「文化首都・京都」の実現を掲げ、文化庁及び文化関係独立行政法人の京都移転の推進を位置づけ</li> <li>○京都市においても、「文化庁など政府関係機関の移転」を京都創成総合戦略に位置づけ</li> <li>○関西全体で、文化庁等の移転を推進</li> </ul> <p>【京都府 京都府地域創生戦略】</p> <p>基本目標3 京都への人の流れをつくる</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>1 日本の文化首都・京都の実現 <ul style="list-style-type: none"> <li>千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる日本の文化首都を構築</li> <li>(1)日本の文化首都づくりの推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>○文化庁等の政府関係機関の移転の推進 など</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p>【京都市 まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略】</p> <p>基本目標4 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、心豊かな生き方、暮らし方を大切に作る社会を築く</p> <p>施策2 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○文化庁など政府関係機関の京都市への移転</li> </ul> <p>【関西広域連合 平成28年度国の予算編成等に対する提案】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>II 地方創生の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・文化庁(中略)の政府関係機関等の積極的な地方への移転等</li> </ul> </li> <li>XI 広域観光・文化振興の推進等 <ul style="list-style-type: none"> <li>2(2) 文化庁本体の関西への移転(後略)</li> </ul> </li> </ul>
<p><b>⑥ 誘致のための条件整備の案</b></p> <p>※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供</li> <li>○京都市内は、公的住宅とともに民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能</li> <li>○特定優良賃貸住宅やUR住宅などの関連住宅のあつせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能</li> <li>○移転支援体制を京都サイドにて整備。国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施</li> </ul>
<p><b>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</b></p> <p>※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>○京都の産・官・学・文化の各界で構成する「文化庁等移転推進に関する協議会」を設置。オール京都で、文化庁等の移転を推進する体制を構築</li> </ul>
<p><b>⑧ 関係する市町村の意見等</b></p> <p>※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>京都市としては、これまでから「世界の文化首都・京都」を目指し、文化庁の京都移転を府市共同で要望してきたものであり、今般の文化庁及び関係独立行政法人の京都移転についても京都府と連携し、移転実現に向けた最大限の努力をしていく所存である。</p>
<p><b>⑨ 道府県等の提案団体の担当課</b></p>	<p>京都府政策企画部戦略企画課</p>



# 文化庁及び文化関係独立行政法人

(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会)

## 京都移転の提案

平成27年8月

京都府

京都市

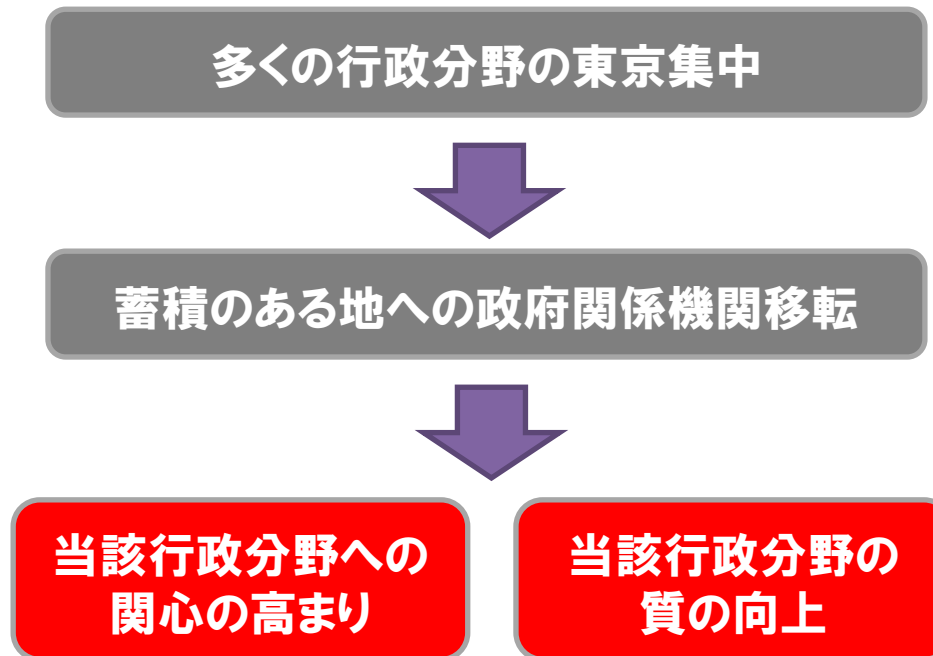
京都商工会議所

# 移転提案機関

名称	所在地	所管省庁
文化庁	東京都千代田区	文部科学省
独立行政法人国立文化財機構	東京都台東区	文部科学省 文化庁
独立行政法人国立美術館	東京都千代田区	文部科学省 文化庁
独立行政法人日本芸術文化振興会	東京都千代田区	文部科学省 文化庁

## 政府関係機関の移転による行政の発展

- 政治・経済が集中する東京では、どうしても他の分野への関心が二次的になりかねない。このため、特定分野の蓄積のある地で、個々の分野の特性を活かした行政を行うことが、日本全体の発展に効果的
- 東京から移転することで、その行政分野への関心が高まり、質の向上が期待できる
- それこそが東京一極集中是正の効果



## 我が国の課題

- ・ 経済成長中心から、成熟社会に適合した新たな文化や社会モデルを構築していくことが求められている
- ・ 日本の文化財や伝統等について、日本人自身がその価値を十分に認識し、国内外への発信を更に強化していく必要がある
- ・ 人口減少社会が到来し、地域コミュニティの衰退と文化芸術の担い手不足が指摘されている

## 「政治・経済」と「文化」の二元化による文化力の発現

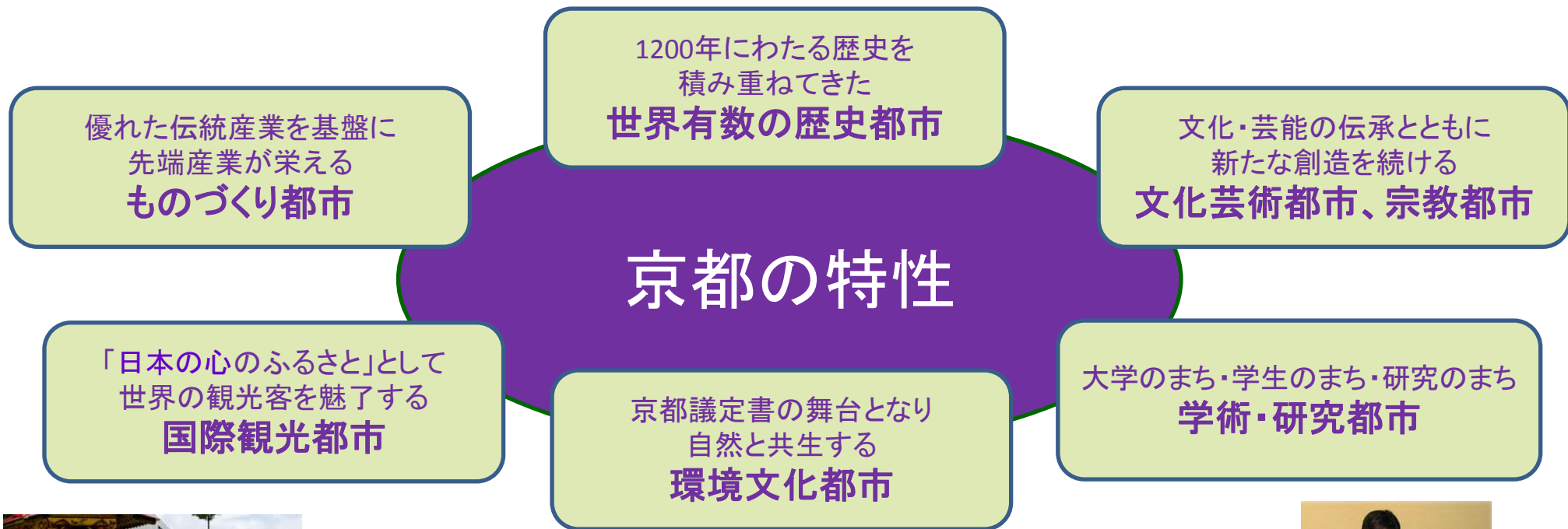
- 国会があり、一部上場企業等の集積による効率性を求める政治・経済とは異なり、歴史や伝統に基づく多様性が求められるのが文化
- 我が国の文化行政の中核機能(文化庁及び文化関係独立行政法人(国立文化財機構、国立美術館、日本芸術文化振興会))を日本文化を創り出してきた京都に移転し、文化を軸にした国内外との大交流を生み出す、東京とは異なる価値を持つもうひとつの日本の交流拠点＝「文化首都」を実現

⇒ 「政治・経済」と「文化」の双眼構造による  
経済・文化両面から日本創生を！



# 移転先の特徴

京都は「ものづくり(物質文化)」と「ものがたりづくり(精神文化)」が相互に刺激を与え、高め合い、「ひとづくり(感性、匠の技等)」が1000年を超えて継承・創造されてきたまち



祇園祭  
(出典)京都市観光協会HP



上賀茂神社  
(出典)京都市観光協会HP



地球温暖化防止京都会議  
(出典)環境省HP



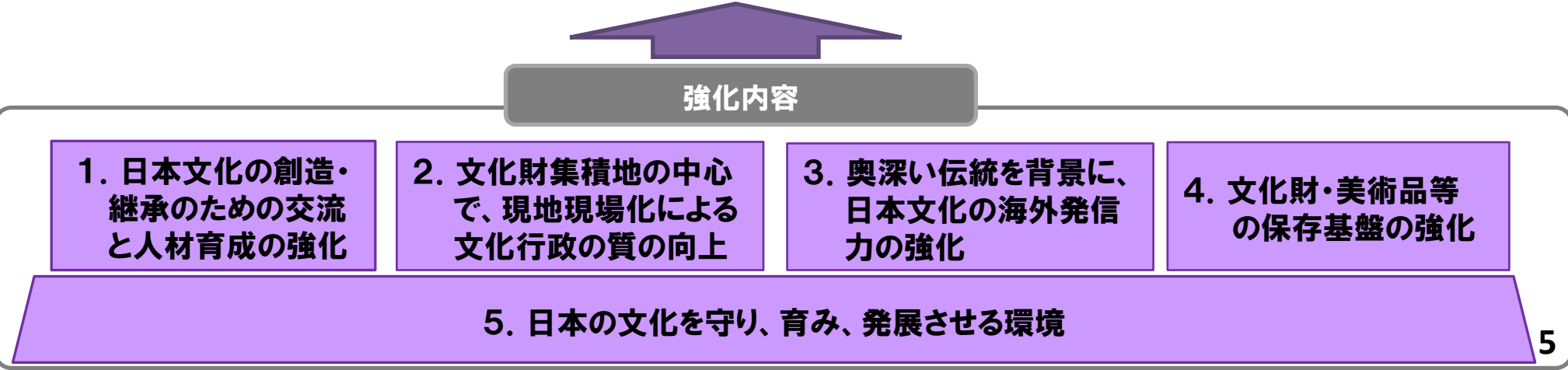
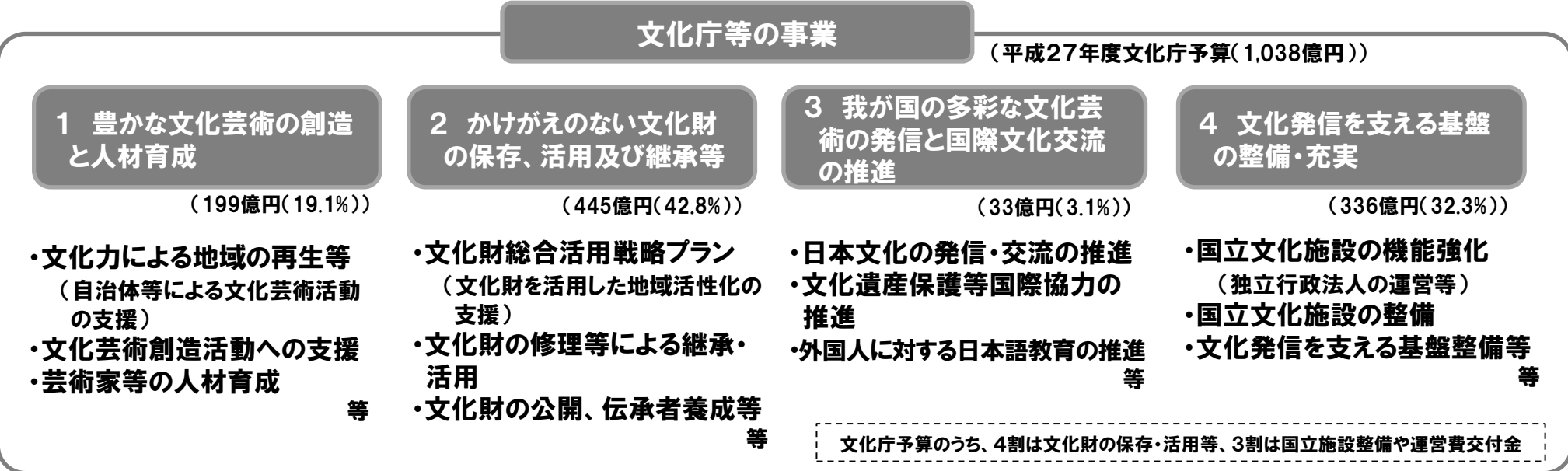
京都大学  
(出典)京都大学提供



茶道  
(出典)京都市観光協会HP

# 文化庁等の移転効果

○ 文化庁等移転の実現により、文化庁等の①文化芸術の創造と人材育成、②文化財の保存・活用等、③日本文化の国際発信、④文化発信基盤の整備等の各機能を強化



# 移転効果① 日本文化の創造・継承のための交流と人材育成の強化

文化庁等の事業

1 豊かな文化芸術の創造と人材育成

○京都では、これまでも様々な文化事業の実施を通じ、文化行政を先導  
○文化庁等が京都に移転することにより、日本文化本来の進化に貢献

## 京都の事業・特徴

### 文化行政の先導の実績

京都には、文化の企画、振興、情報発信等の力がある

#### ○平安建都1200年記念事業

- ・「古都京都の文化財」(17カ所)の世界遺産登録  
= 国民的財産から世界的財産へ
- ・京都迎賓館(和風迎賓館)建設  
= 国公賓等への和のおもてなしを通じた日本文化の海外発信 など  
オバマ大統領など国公賓等による京都迎賓館訪問回数(H17.4~H26.12 102回)



京都迎賓館  
(出典)内閣府HP

#### ○源氏物語千年紀事業

- ・事業件数:3,777件、参加者数:1,030万人、経済効果(推計)1,087億円
- ・フランス語版源氏物語(500点以上の絵巻・画帖など収録)がフランスで発行

#### ○「古典の日」(11月1日)制定(「古典の日に関する法律」(平成24年法律第81号))

- = 国及び地方公共団体は、古典の日の行事の実施や、国民が古典に親しむことができるよう調査研究・普及等の実施が努力義務となり、国民的行事へ
- ・「古典の日に関する法律」の精神を踏まえた「古典の日フォーラム」の開催  
= 日本全国への古典の普及・浸透 など



古典の日フォーラム  
(出典)古典の日推進委員会HP

#### ○琳派400年記念事業

- ・琳派に係る展覧、美術展等開催  
= 京都国立博物館をはじめ、京都のみならず首都圏などでも新たな文化を発信
- ・琳派を活かした伝統産業の新たな展開に寄与 など



(出典)琳派400年記念委員会HP

#### ○和食文化の高等教育機関設立構想

## 多様な分野の人材育成

#### ○KYOTO CMEX

映画・映像、ゲーム、マンガ・アニメ等のコンテンツを担う人材を、映画祭等のイベントを通じて育成



京都HISTORICA国際映画祭



京都国際マンガ・アニメフェア

(出典)KYOTO CMEX HP

#### ○ファッションカンタータ from Kyoto

日本の伝統の創生と、京都の和装・洋装の文化交流と融合を図り、華やかな和装と洋装が共演するファッションを発信



(出典)ファッションカンタータ from Kyoto HP

#### ○京都国際舞台芸術祭

次世代を担う舞台アーティストを育成



(出典)京都国際舞台芸術祭HP

#### ○京都国際現代芸術祭

世界の第一線で活躍するアーティストが集結。京都の歴史ある建物で現代芸術作品を展示

#### ○京都障害者芸術祭

障害のある方の文化芸術活動の裾野を広げ、社会参加を促進

#### ○東京圏以外で、大手映画製作会社の撮影所が立地するのは京都のみ

大手映画製作会社と立命館大学学生による映画製作を通じた映像文化と産業を担う人材を育成 など

文化庁等の機能強化

# 日本の歴史・文化を踏まえた事業の実施・企画

# 移転効果② 文化財集積地の中心で、現地現場化による文化行政の質の向上

- 関西・京都には、国宝等をはじめ文化資源が集積
- 文化行政の現場に近く、文化財保存行政の効率化・技術的向上が期待

文化庁等の事業

2 かけがえのない文化財の保存、活用及び継承等

## 京都の事業・特徴

### 関西・京都に集積する文化資源

- 国宝の約5割、重要文化財の約4割は関西に集中  
(建造物に限れば、国宝の約7割、重文の約4割が集中)

(平成27年8月1日現在)

	関西圏		東京圏		全国
	うち京都府	うち東京都			
国宝	599(54.8%)	230(21.0%)	302(27.6%)	276(25.2%)	1,094
うち建造物	159(71.6%)	50(22.5%)	4(1.8%)	2(0.9%)	222
重要指定文化財 (国宝除く)	5,808(44.6%)	2,154(16.6%)	3,245(24.9%)	2,746(21.1%)	13,010
うち建造物	1,026(42.1%)	294(12.1%)	186(7.6%)	79(3.2%)	2,437

※国宝「醍醐寺文書聖教」は約7万点が1点とカウント⇒語り知れない質・量



二条城  
(出典)京都市HP



上賀茂神社  
(出典)京都市観光協会HP

### 文化財保存を支える人材の集積

- 文化財保存関係の技術者は関西に集中
    - ・選定保存技術者の約6割、選定保存技術保存団体の約4割が関西
    - ・文化庁の文化財保存の技術者は京都や奈良の人材から採用  
(建造物関係)
- 京都府の文化財保存関係職員数31名  
(「宮大工」を含む)
- ⇔ 文化庁の文化財保護職員15名

### 文化財保存を支える京都の取組

- 選定保存技術を支える伝統産業や大学等と技術継承・人材育成事業を実施
- (例)匠の公共事業  
和装・伝統産業の基礎づくりを推進
- ・歴史的な技術遺産の復元・修復などを通じた職人の仕事づくり(巻物・掛軸の修復等)
  - ・「京もの工芸士」の称号付与や作品展開催等による次代を担う人づくり など

### ○ユネスコ世界文化遺産の集積

関西5件 (国内15件)	法隆寺地域の仏教建造物(奈良) 姫路城(兵庫) 古都京都の文化財(京都、滋賀) 古都奈良の文化財(奈良) 紀伊山地の霊場と参詣道(和歌山)
-----------------	---

### ○ユネスコ世界無形文化遺産

- ・京都祇園祭の山鉾行事
- ・和食:日本人の伝統的な食文化



文化庁等の  
機能強化

文化財や人材の集積する京都に立地することで、文化財保存に係る技術の向上や人材育成が強化



# 移転効果③ 奥深い伝統を背景に、日本文化の海外発信力の強化

- 京都には、海外発信の基盤と実績がある
- 文化豊かな京都でのMICE等を通じ、日本文化を強力に海外に発信

文化庁等の事業

3 我が国の多彩な文化芸術の発信と国際文化交流の推進

## 京都の事業・特徴

### 海外発信の実績

#### ○日本を代表するコンベンション都市

##### 国際会議の開催実績

(京都)	H26
開催件数	203 件
総参加者数	128,173 人
海外参加者数	16,567 人

(出典)「2014年 京都で開催の国際会議統計」  
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー

- ・日本初となる世界博物館大会の開催(H31秋)
- ・京都大学、国立京都国際会館などの大規模会場
- ・観光庁のグローバルMICE戦略・強化都市に認定(H25.6)



国立京都国際会館  
(出典)(公財)国立京都国際会館HP

#### ○「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の京都開催(H28.10)

開催予定地  
ロームシアター京都  
(H28.1完成予定)



(出典)ロームシアター京都HP

## ほんものの日本文化の存在

- 京都御所、京都迎賓館をはじめとして、皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能



京都御所  
(出典)宮内庁HP

- 伝統文化・伝統芸能の家元等  
茶の文化:表千家、裏千家、武者小路千家、藪内流、煎茶道各流派 など  
華道:華道家元池坊をはじめ、25流派以上  
能:観世流片山家、金剛流宗家  
狂言:大蔵流茂山千五郎家、同茂山忠三郎家  
日本舞踊:京舞井上流家元 など

## ユネスコ世界文化遺産

#### ○世界文化遺産の集積

関西 5 件 (国内 15 件)	法隆寺地域の仏教建造物 (奈良) 姫路城 (兵庫) 古都京都の文化財 (京都、滋賀) 古都奈良の文化財 (奈良) 紀伊山地の霊場と参詣道 (和歌山)
---------------------	--

#### ○世界無形文化遺産

- ・京都祇園祭の山鉾行事
- ・和食:日本人の伝統的な食文化

## 多彩な文化人ネットワーク

- 多くの文化勲章、重要無形文化財(人間国宝)、ノーベル賞の保持者等

受賞者等	京都	全国
文化勲章	63	384
重要無形文化財	10	111
ノーベル賞	11	22

(単位:人)

- 京都市芸術文化協会のネットワーク

・5部門・21分野(文芸、舞台、造形、茶道、芸術企画等)。団体会員170・個人約90

※日本芸術院の芸術分野をほぼ全て網羅し、茶道、華道等の独自分野もあり

- アーティスト・イン・レジデンス黎明期からの取組

・京都芸術センターでは、21か国91組の海外アーティスト・研究者を受け入れ、海外でも知名度が高い

## 海外の京都への関心の高まり

- 政府系機関の京都立地の動き

(フランス)・政府公式文化機関アンスティテュ・フランセ関西  
・フランス総領事館 など

(ドイツ)・政府公式文化機関ゲーテ・インスティトゥート  
・アーティスト・イン・レジデンス「ウイラ鴨川」

- 京都が訪れたい街 世界1位に選出(Travel+Leisure)

文化庁等の  
機能強化

歴史や伝統に基づく日本文化の発信や国際交流の強化

# 移転効果④ 文化財・美術品等の保存基盤の強化

- 京都には、文化財等を地域全体で守る基盤と、次代に継承・発展させる取組や構想がある
- 国民共有の財産である文化財等を次代に保存・継承し、政府機能のリダンダンシーも確保

文化庁等の事業

4 文化発信を支える  
基盤の整備・充実

## 京都の事業・特徴

### 修復事業を支える伝統産業の集積

- 匠の技と伝統産業の集積
- ・伝統的工芸品産業：経済産業大臣指定品目 17品目（全国最多）
- ・伝統工芸士認定者数：1,056名（全国4,241名）  
（H27.2現在）

### 京都の文化財防災の取組

京都は、長い歴史の中で文化財を集積・保存し、文化財防災の分野で、全国の人材を育成

- （公社）全国国宝重要文化財所有者連盟と文化庁との共催による「重要文化財建造物管理実務検討会」の開催
- 文化財防災マイスターの養成（平成27年6月末 310人）

### リダンダンシーの確保

関西・京都は、東京圏との同時被災のリスクが低いため、中枢機能の継続性確保と膨大な被害の軽減、迅速な復旧復興ができる

- 大規模地震災害による同時被災リスクが低い
- ・首都圏直下型地震では、東京都の一部で最大震度7を予測
- ・逆に、南海トラフ地震防災対策推進地域に、東京23区は未指定（京都府南部の一部で震度6強を予測。津波の影響は受けない）

### 日本文化財保存修復 国際センター構想

文化資源の保存・修復及びその技術継承や人材育成等を担う総合拠点を設置し、国内外にある貴重な文化資源を、次代に継承・発展させる国際規模の構想

- 文化財修復関係機関の集積を活かしたネットワーク構築による技術継承、人材育成
- 文化財を災害から守る文化財レスキュー拠点の形成により、次代に継承
- デジタルアーカイブ技術等を活用した文化財の復元、普及啓発
- 官民協力による文化財修復基金の創設
- 文化財等の修復過程等を見える化することにより、文化財等の情報発信・普及啓発

- 関西は、東京圏に次ぐ都市機能
- ・外交機能を担う機関
- ・民間中枢機関（日銀、報道機関、企業）
- ・大学・研究機関（けいはんな学研都市等）
- ・国立国会図書館関西館 など
- バックアップの受け皿に

文化庁等の  
機能強化

**国立文化施設の枠を越えた文化財・美術品等の保存基盤の裾野拡大**

# 移転効果⑤ 日本の文化を守り、育み、発展させる環境

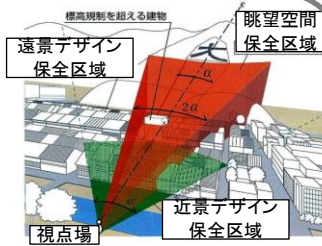
○京都は、東京とは異なる日本伝統の価値観で文化を守るとともに、全国各地の文化を育んできたまち  
 ○暮らしに根付いた文化に触れることにより、文化行政に携わる方々の感性が磨かれ、その研鑽に寄与

## 東京とは異なる日本伝統の価値観

### ○京都のまちを守る取組

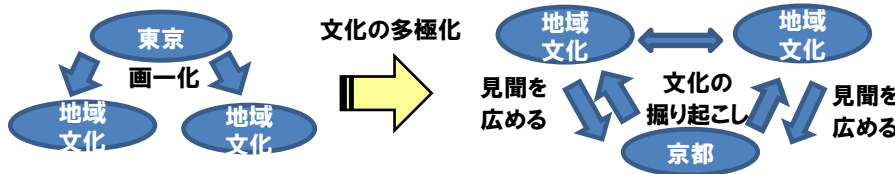
(例)景観に対する厳しい規制

世界遺産や名勝等を形成する借景や眺望等を守るため、全国で最も厳しい高さ規制、眺望規制等を実施  
 (右図:右大文字の眺望を守る規制。赤い部分を超過する建築物の建設は不可)  
 (出典)京都市「京都の景観」



### ○京都は長い歴史の中で地域文化を育んできた“日本文化のふるさと”

- ・京都は、各地から文化の担い手を受け入れ、育成
- ・技術を学んだ者が、各地域に戻って独自の地域文化を発展



(出典)東北経済産業局HPより

(例)南部鉄器

南部鉄器は、17世紀中頃南部藩(盛岡)で京都から釜師を招いて茶の湯釜をつくらせたことに始まり、鉄びん、日用品鑄物を中心に発達

(例)越前漆器

越前漆器産地(福井県鯖江市)では、京都伝統工芸大学卒業生が、塗師として活躍(現代においても、京都で学んだ人が地域で活躍)

### ○多様な大学等研究機関

- ・京都は、47大学、約16万7千人の学生たちが学びあうまち
- ・芸術系大学・学部等(10校以上):京都市立芸術大学、京都造形芸術大学など
- ・全国唯一の伝統産業人材育成機関:京都美術工芸大学、京都伝統工芸大学校
- ・14大学・15大学ミュージアムによる「京都大学ミュージアム連携」

## 京都の暮らし全体に溢れる文化

### ○伝統産業や伝統文化がまちなかに息づくまち

- ・京都には、茶道・華道の家元等があり、和装の方々のまちゆく姿に季節を感じさせるなど、和の文化が根付いている
- ・かるた始め(1月)、流し雛(3月)、五山の送り火(8月)、をけら詣り(12月)等、四季を感じさせる歳時記が、生活に息づいている
- ・「地蔵盆」は、毎年8月の中下旬に、各町内・自治会ごとに行われ、「町内安全」や「子どもたちの健やかな成長」を願う地域と世代をつなぐ京都の伝統的な行事で、京都に今なお息づいている



五山の送り火  
 (出典)京都市観光協会HP



(出典)「きもの似合うまち・京都」実行委員会HP

### ○神社仏閣、大学の博物館等があり、文化財等と共生するまち

- ・17の世界遺産や、200を超える大学・国公私立の博物館等文化財がまちに溶け込んでいる
- ・京町家に加え、明治時代に建築されたネオルネッサンス様式等様々な建築物が、今なお現役で使われており、和の伝統と洋の文化が調和



下鴨神社  
 (出典)京都市観光協会HP



京都府庁旧本館  
 (明治37年建築)



京町家  
 (出典)京都市HP

文化庁等の  
 機能強化

文化行政に携わる方々が日常的に「ほんもの」の日本文化に触れることによって感性が磨かれる

# 移転に伴う国のデメリットへの対応

- 移転に伴うデメリットとして考えられるのは、主として国会関連業務、報告業務
- 東京分室の設置、ICTの活用等により、デメリットの緩和は可能

## 国会関係業務

- 国会との連絡業務については、東京に分室を置くことで対応可能
- 政務三役の国会答弁レクについても、分室職員及びICT会議システムにて対応可能

- 東京～京都間は鉄道で約2時間15分  
前日の質問通告で、国会の委員会開会（午前9時から）にも、当日でも対応可能（日帰り圏内）

		ダイヤ	
始発	京都	6:14	→東京 8:23
	東京	6:00	→京都 8:08
終電	京都	21:37	→東京 23:45
	東京	21:23	→京都 23:31
往復	グリーン車	37,380円	
料金	指定席	28,220円	

- ◆交通費(試算)  
(年20回、部長級＋一般職各1名出張)  
約131万円  
(グリーン車37,380円＋指定席28,220円)×20回

### (参考)文化庁職員による国会答弁の状況

文化庁職員による国会答弁等は、5年度間(平成22年度～26年度)で年平均20回程度となっており、比較的移転に伴う支障が僅少

年度	答弁者	長官	次長	審議官	文化財部長	文化部長	計
22	0	8	0	0	0	0	8
23	0	17	1	4	2	2	24
24	0	10	1	0	0	0	11
25	0	15	2	9	1	2	27
26	0	14	6	4	1	2	25

(数字は、出席委員会の数)  
(※国会会議録検索システムを使用)

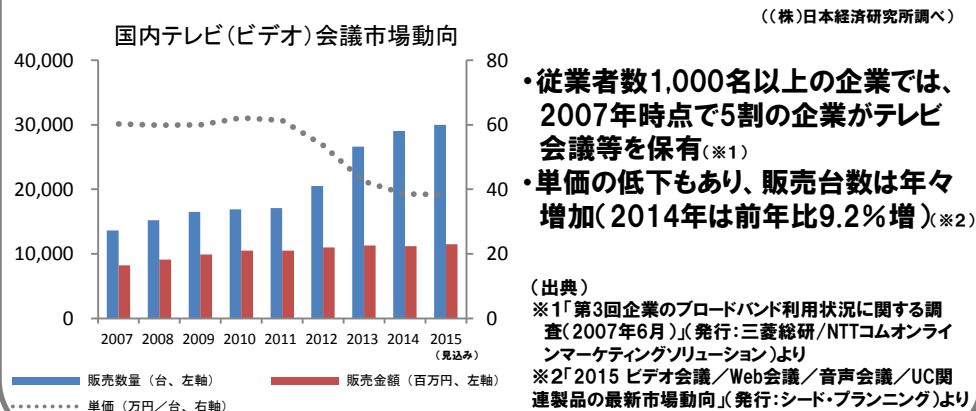
## 連絡報告業務

- ICTを活用した会議システム等の導入により、文部科学本省との連絡報告業務は実施可能

### (参考)総務省におけるICT会議システムの導入事例

総務省では全PCにWeb会議システムを導入。実際に、情報通信国際戦略局では局議をWeb会議で実施し、出張者やテレワーク者も参加

### (参考)民間等におけるICT会議システムの普及状況



# 誘致のための条件整備

○施設整備については、京都市内で土地等を提供。職員の住宅確保についても支援  
 ○移転支援体制を京都サイドにて整備

## 施設整備

- 京都駅近辺の小学校跡地(元安寧小学校、元植柳小学校、元陶化小学校)や崇仁地域などの市有地等や、その他府有地も含め、京都市内の土地を提供



## 職員住宅確保

- 京都市内は公的住宅とともに、民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能
- 特定優良賃貸住宅やURなどの関連住宅のあっせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能

＜京都市域の空き住戸の状況＞  
 特賃貸：約190戸（H27.3現在）  
 U R：約260戸（H27.5現在）

### （参考）家賃水準

	居住室の 畳数 (A)	1畳当たり 家賃 (B)	家賃 (A×B)
京都市	15.36畳	3,581円	55,004円
東京都区部	15.32畳	5,470円	83,800円

（出典）総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より

## （参考）京都の住環境

- 生活の中に息づく文化
  - ・ユネスコ無形文化遺産の「京都祇園祭の山鉾行事」、「和食：日本人の伝統的な食文化」など精神性や季節感などの伝統を大切にする土壌
  - ・全府立高校、全市立小中校で、茶道、華道、和装等の伝統文化体験事業を実施するなどの文化教育を推進

### ○世界遺産等の文化財が身近な街



祇園祭  
 （出典）京都市観光協会HP



東寺  
 （出典）京都市HP

### ○おばんざいなど京都の豊かな食文化

## 京都での移転支援体制の整備

- 京都サイドで、移転支援体制を整備
- 国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施

# (参考)文化庁等移転推進に関する協議会

## ○京都の産・官・学・文化の各界が、文化庁等の京都移転実現に向けて協議

### 文化庁等移転推進に関する協議会(平成27年7月29日設立)

#### (構成員)

京都府知事	山田 啓二
京都市長	門川 大作
京都商工会議所会頭	立石 義雄
(公財)京都文化財団理事長	荒巻 禎一
(公社)京都府観光連盟会長 (公社)京都市観光協会会長	柏原 康夫
(公財)京都文化交流コンベンションビューロー理事長	村田 純一
(公財)京都市音楽芸術文化振興財団理事長	長尾 真
(公財)京都市芸術文化協会理事長	近藤 誠一
(公財)大学コンソーシアム京都理事長	赤松 徹真
(一社)京都経済同友会代表幹事	増田 寿幸 鈴木 順也
(株)京都新聞社代表取締役社長	黒田 清喜

#### (顧問)

華道家元池坊次期家元	池坊 由紀
京都日本画家協会理事長	上村 淳之
京都市立芸術大学名誉教授 国際日本文化研究センター顧問	梅原 猛
京都大学元総長 京都造形芸術大学学長	尾池 和夫
茶道裏千家前家元 ユネスコ親善大使	千 玄室
京都大学名誉教授 文部科学省第14・15期文化審議会委員	高橋 康夫
(公財)陽明文庫理事・文庫長	名和 修
京都工芸美術作家協会理事長	羽田 登
京都大学前総長 国立研究開発法人理化学研究所理事長	松本 紘
特定非営利活動法人日本料理アカデミー理事長	村田 吉弘
国際日本文化研究センター名誉教授	山折 哲雄
(公財)冷泉家時雨亭文庫常務理事	冷泉 貴実子

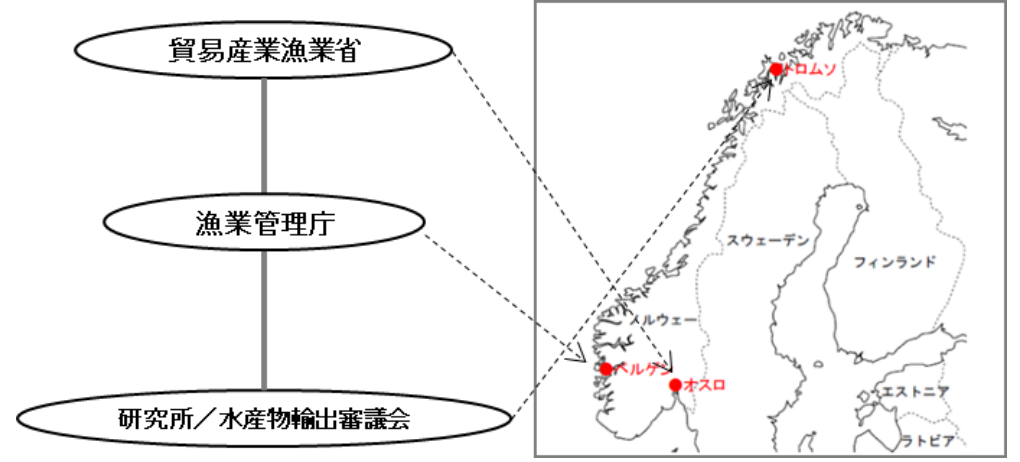
# (参考)機能に応じた政府機関分散立地の例

- ノルウェーでは、中央省庁がその業務内容に応じて首都以外に立地
- その他、イギリス、ドイツなど首都以外への政府関係機関の立地例は多数存在

((株)日本経済研究所調べ)

## (適地立地型) ノルウェー

- ノルウェーでは、貿易産業漁業省は首都オスロに所在し、漁業管理庁は養殖漁業の中心地であるベルゲン、研究所は漁業基地であるトロムソに立地
- なお、トロムソには、貿易産業漁業省下にある海洋研究所、国立食料研究所に加え、漁業・水産に強いトロムソ大学もあり、漁業・水産関係の研究集積となっている
- また、水産物輸出審議会は、トロムソを拠点に海外ネットワークを構築し、ノルウェーサーモンやサバ等の輸出ブランディング戦略を展開



(地図出典)水産庁HP

## (集中緩和型) イギリス、韓国

- 【イギリス】
- ロンドンの過密解消を目的として、内国歳入管理庁(エジンバラ)、国民貯蓄省(ダーラム)、海外開発庁(イーストキールブライド)、国防省(グラスゴー)などが移転

(出典)国会図書館(2003)「首都の特質と首都機能再配置の諸形態」より

- 【韓国】
- 首都圏への集中拡大を抑制するため、ソウルから120kmの新都市である世宗市へ教育省、貿易産業エネルギー省等が移転

(出典)国土交通省HP等より

## (旧首都型) ドイツ

- 東西ドイツ統合後も、旧首都ボンについても一定の政府機関を集積させ、行政改革を推進

(出典)国土交通省HPより

# (参考)京都府及び京都市の地方版総合戦略との関連等

## 京都府

### 京都府地域創生戦略

#### 「京都流 地域創生」

～文化と生活の価値創造を京都から～

#### 基本目標1 京都の未来を拓く人をつくる

- 4 府民全員参加による元気な京都づくり

#### 基本目標2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる

- 1 京都の歴史・文化を活かした産業・観光の振興
  - (1)歴史・文化を活かした産業の振興
  - (3)豊かな自然や文化を活かした観光振興と外国人誘客拡大

- 6 大学・研究機関集積等によるイノベーションの創発

#### 基本目標3 京都への人の流れをつくる

##### 1 日本の文化首都・京都の実現

千有余年にわたり都として繁栄し、日本文化のふるさとである京都に、東京とは異なる日本の文化首都を構築

##### (1)日本の文化首都づくりの推進

○文化庁等の政府関係機関の移転の推進

- (2)東京オリンピック・パラリンピックを契機とした文化の創造と発信
- (3)文化を支える人材育成

#### 基本目標4 持続可能で活力のある地域をつくる

- 1 地域文化ルネサンスの推進
- (2)地域文化・芸術の振興

## 京都市

### 「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」

#### 総合戦略

#### 基本目標4 「日本のこころのふるさと」の魅力に磨きをかけ、

心豊かな生き方、暮らし方を大切にする社会を築く

#### 施策2 日本の伝統・文化を基軸とした「世界の文化首都・京都」の実現

現

○文化庁など政府関係機関の京都市への移転

## 関西広域連合

(出典)平成28年度 国の予算編成等に対する提案 より

### II 地方創生の推進

#### 1 東京一極集中からの脱却

- ・ 双眼構造の一翼を担うことを目的として、文化庁、(中略)といった政府関係機関等の積極的な地方への移転等(後略)

#### X I 広域観光・文化振興の推進等

#### 2 東京オリンピック・パラリンピック等に向けた文化振興施策の充実

- (1) 関西文化の取組を踏まえた東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの推進
- (2) 文化庁本体の関西への移転及び関西分室の継続設置と機能の充実・強化
- (3) 「古典の日に関する法律」に基づく施策の一層の展開



別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京都市
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	独立行政法人 国際観光振興機構
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都市内の府・市有地や一般的なオフィス等について、国と相談の上、具体的な候補地を決定
<p>⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。</p> <p>ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。)</p> <p>イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)</p>	<p><b>1 移転の意義</b> 人口減少、少子高齢化の中、地方において需要を生み出し雇用を創出することは喫緊の課題。観光は、海外からの旺盛なインバウンド需要の取り込みによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力。 これらの施策の実施部門を担う国際観光振興機構(以下「JNTO」という。)は、現状、業務の現場が海外事務所が中心であり、我が国の文化・観光資源に対する深い理解を育む場が少なく、必ずしも自治体等の現場との円滑な連携が図れているとは言い難い状況。また、自治体等においても、訪日外国人対応において、近隣都市間の連携等には課題。 JNTOの京都移転により、自治体との連携や自治体現場の理解の促進を図ることでJNTO事業の効果的な展開を可能とし、「観光立国」の実現、訪日外国人観光客数2,000万人達成に貢献。</p> <p><b>2 移転効果</b> JNTOの京都移転の実現により、以下のとおりJNTOの機能強化が図られる。</p> <p>(1)現場の文化、地域への深い理解に基づく訪日プロモーションの強化・質の向上 京都は、国際的な観光都市であると同時に、MICE誘致、広域観光等の地域観光にも取り組むなど多様な現場ニーズを抱えている。京都に移転することにより、様々な現場のニーズに合致した訪日プロモーション事業展開が可能となる。</p> <p>【京都の特徴】 ①国際的な観光都市 i)海外からの高い評価 ・トラベル&amp;レジャー誌において、京都市が2年連続ワールドベストシティに選出 ii)先進的な観光戦略 ・宿泊施設等を対象とした24時間多言語コールセンターを滋賀県等とともに設置等 ②日本を代表するMICE都市 ・日本を代表するコンベンション都市 ・「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の京都開催 ③地域観光への取組 京都市、京都市は、関西広域連合における広域観光・文化振興を担うなど、広域観光にも取組み。</p> <p>(2)奥深い日本文化を背景とした更なるMICE誘致の強化 京都は、海外発信の基盤と実績とともに、豊かな文化資源を有しており、これらのほんものの日本文化・観光資源を背景として、我が国への更なるMICE誘致が可能となる。</p> <p>【京都の特徴】 ①関西・京都の文化の蓄積 i)ほんものの日本文化の存在 ・皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能 ii)関西・京都に集積する文化資源 ・国宝の約5割、重要文化財の約4割が関西に集中。ユネスコ世界文化遺産等の存在 ②MICE誘致のポテンシャル i)MICE誘致条件等 ・国立京都国際会館等の施設、関西国際空港 ii)MICE開催実績 ・京都は観光庁認定のグローバルMICE戦略・強化都市(H25.6) ・2019年には世界博物館大会が日本で初めて京都で開催 iii)高度な知の集積 ・国際会議の主要な誘致拠点組織となる京都大学、関西化学術研究都市に立地する研究所等</p> <p><b>3 移転に伴う国のデメリットへの対応</b> ○JNTOの業務に関連するターゲットについて、東京等と集積状況に差はあるが、移転が不可能というほどの違いはない。 ・訪日外国人観光客数(京都・大阪・神戸の外国人宿泊者数は、東京に匹敵) ・MICEの開催件数(2013年のJNTO統計での国内シェアは、東京圏36%、近畿圏27%) ○2で示したように、広域観光等の多様な現場ニーズを踏まえた訪日プロモーションの展開や、ほんものの日本文化・観光資源を背景としたMICE誘致が可能となることで、国全体としてメリット。</p> <p><b>4 地方版総合戦略との関係</b> ○京都府では、京都最大の資源である歴史・文化・伝統や豊かな自然を軸にした地域経済の活性化、観光振興と外国人誘客拡大を目指した戦略を策定。 ○京都市においても、「京都の強みを活かした交流人口増加」を目指し、「グローバルMICE都市としてのMICE戦略推進事業」や「MICE誘致強化事業」を掲げた戦略を策定。</p> <p>【京都府 京都府地域創生戦略】 基本目標2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる 1 京都の歴史・文化を活かした産業・観光の振興 (1)歴史・文化を活かした産業の振興 (2)豊かな自然や文化を活かした観光振興と外国人誘客拡大 基本目標3 京都への人の流れをつくる 3 定住と交流を組み合わせた地域活力の維持向上 (2)観光・国際交流の促進</p> <p>【京都市 まち・ひと・しごと・こころ京都創生総合戦略】 基本目標2 国内外から訪れ、学び、住み、交流する新たな人の流れをつくる 施策2 京都の強みを活かした交流人口増加 ○グローバルMICE都市としてのMICE戦略推進事業 ○MICE誘致強化事業</p>

<p><b>⑥ 誘致のための条件整備の案</b>  ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。</p> <p>ア 施設の確保等  移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。</p> <p>イ 職員の居住環境確保への協力  職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。</p>	<p>○京都市内の府・市有地や一般的なオフィス等について、国と相談の上、具体的な候補地を決定</p> <p>○京都市内は、公的住宅とともに民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能  特定優良賃貸住宅やUR住宅などの関連住宅のあっせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能</p> <p>○移転支援体制を京都サイドにて整備。国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施</p>
<p><b>⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案</b>  ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。</p>	
<p><b>⑧ 関係する市町村の意見等</b>  ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。</p>	<p>京都市は、これまでから「観光立国・日本 京都拠点」の更なる充実等を国に要望してきている。JNTOの京都移転は、この要望趣旨と合致するものであり、京都府と連携して、誘致に向けて取り組んでまいりたい。</p>
<p><b>⑨ 道府県等の提案団体の担当課</b></p>	<p>京都府政策企画部戦略企画課</p>

# 独立行政法人国際観光振興機構の 京都移転の提案

平成27年8月  
京都府  
京都市

# 国際観光振興機構移転の意義

我が国の課題

- ・人口減少・少子高齢化の中、地方において需要を生み出し雇用を創出することは喫緊の課題
- ・観光は、海外からの旺盛なインバウンド需要の取り込みによって交流人口を拡大させ、地域を活性化させる原動力

現状

- ・訪日外国人観光対応の実施部門を担うJNTOの現場は、海外事務所が中心であり、我が国の文化・観光資源に対する深い理解を育む場が少ない
- ・現場における訪日外国人対応は、自治体等が主体にならざるを得ず、近隣都市間の連携等には課題を抱える

## 国際観光振興機構(JNTO)の移転

※昭和39年から平成16年まで、西日本における広域観光案内業務を行う拠点として、JNTO京都案内所が京都タワービルに設置

JNTOの機能向上

- ・国内との事業連携において、効率的・効果的な事業遂行が可能に
- ・現場の文化や地域性等の背景も含めた観光商品等へのきめ細かな理解に基づく事業遂行が可能に

「観光立国」の実現

訪日外国人客数2000万人

京都は、日本の貴重な財産と言える多くの自然・景観・文化を擁する「歴史都市」

優れた伝統産業を基盤に  
先端産業が栄える  
ものづくり都市

1200年にわたる歴史を  
積み重ねてきた  
世界有数の歴史都市

文化・芸能の伝承とともに  
新たな創造を続ける  
文化芸術都市、宗教都市

## 京都の観光 の多様性

多様な自然と  
豊かな農林水産品に恵まれた  
五感で楽しめる観光拠点

大学のまち・学生のまち・研究のまち  
学術・研究都市

「日本の心のふるさと」として  
8000万人の観光客が訪れる  
国際観光拠点



祇園祭  
(出典)京都市観光協会HP



東寺  
(出典)京都市HP



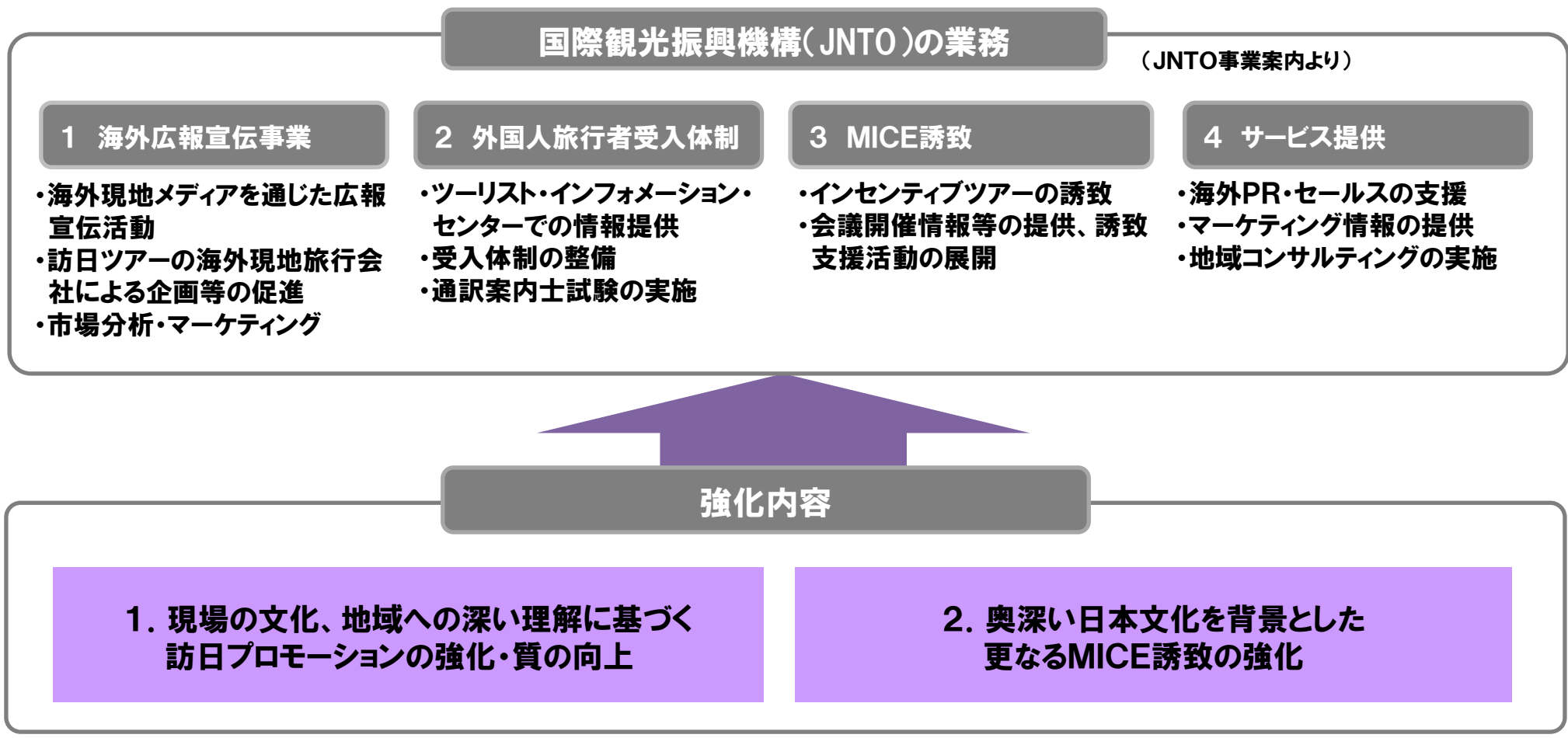
京都大学  
(出典)京都大学提供



茶道  
(出典)京都市観光協会HP

# 国際観光振興機構移転の効果

○京都移転の実現により、国際観光振興機構の事業である、海外広報宣伝(訪日プロモーション)、MICE誘致の機能を強化



# 移転効果①現場の文化、地域への深い理解に基づく訪日プロモーションの強化・質の向上

○京都は、国際的な観光都市であると同時に、MICE誘致、広域観光等の地域観光にも取り組むなど多様な現場ニーズを抱える

○京都移転により、様々な現場のニーズに合致した訪日プロモーション事業展開が可能に

## 国際的な観光都市

### ○海外からの高い評価

トラベル&レジャー誌において、2年連続ワールドベストシティに



### ○先進的な観光戦略

宿泊施設等を対象とした24時間多言語コールセンターを滋賀県、大津市、奈良市とともに実施

トリップアドバイザー社と連携しトリップグラフィックス「京都のトリセツ」や守ってほしいマナーを書いた「京都のあきまへん」を作成



## 日本を代表するMICE都市

### ○日本を代表するコンベンション都市

- ・日本初となる世界博物館大会の開催(H31秋)
- ・京都大学、国立京都国際会館などの大規模会場
- ・観光庁のグローバルMICE戦略・強化都市に認定(H25.6)

#### 国際会議の開催実績

〈京都〉	H26
開催件数	203件
総参加者数	128,173人
海外参加者数	16,567人



国立京都国際会館

(出典)X(公財)国立京都国際会館HP

### ○「スポーツ・文化・ワールド・フォーラム」の京都開催(H28.10)

開催予定地  
ロームシアター京都  
(H28.1完成予定)



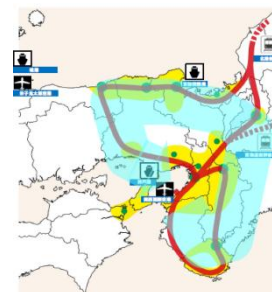
(出典)ロームシアター京都HP

## 地域観光への取組

京都府・京都市は、関西広域連合における広域観光・文化振興を担うなど、広域観光に取組み

### 『美の伝説』

「日本の美に出会う 5つの世界遺産と7つの絶景」が観光庁の「広域観光周遊ルート形成計画」に認証



広域観光周遊ルート  
「美の伝説」対象地域

広域観光拠点地区 主要広域観光ルート 広域観光促進地域 主要ゲートウェイ施設

(出典)観光庁HP

# 移転効果②奥深い日本文化を背景とした更なるMICE誘致の強化

○京都は、海外発信の基盤と実績とともに、豊かな文化資源を有する  
 ○ほんものの日本文化・観光資源を背景として、我が国への更なるMICE誘致が可能に

## 関西・京都の文化の蓄積

### ほんものの日本文化の存在

- 京都御所、京都迎賓館をはじめとして、皇室文化を含むほんものの日本の伝統文化に触れることが可能
- 伝統文化・伝統芸能の家元等
  - 茶の文化：表千家、裏千家、武者小路千家、藪内流、煎茶道各流派 など
  - 華道：華道家元池坊をはじめ、25流派以上
  - 能：観世流片山家、金剛流宗家
  - 狂言：大蔵流茂山千五郎家、同茂山忠三郎家
  - 日本舞踊：京舞井上流家元 など



京都御所  
 (出典)宮内庁HP

### 関西・京都に集積する文化資源

○国宝の約5割、重要文化財の約4割は関西に集中  
 (建造物に限れば、国宝の約7割、重文の約4割が集中)



二条城  
 (出典)京都市HP



上賀茂神社  
 (出典)京都市観光協会HP

### ○ユネスコ世界文化遺産

関西 5件 (国内 15件)	法隆寺地域の仏教建造物 (奈良)
	姫路城 (兵庫)
	古都京都の文化財 (京都、滋賀)
	古都奈良の文化財 (奈良)
	紀伊山地の霊場と参詣道 (和歌山)

### ○ユネスコ世界無形文化遺産

- ・京都祇園祭の山鉾行事
- ・和食：日本人の伝統的な食文化



## MICE誘致のポテンシャル

### MICE誘致条件等

- 国立京都国際会館において、将来の更なる拡充を見据えた2,500人規模の新ホールを整備
- 関西国際空港には、成田の2倍のLCC国際線旅客便が発着(各空港HP等)



### MICE開催実績

- 観光庁のグローバルMICE戦略・強化都市に認定(H25.6)  
 (関西では、京都・大阪・神戸の3都市が認定)
- 2019年には、世界博物館大会が日本で初めて京都で開催決定

### 高度な知の集積

- 国際会議の主要な誘致拠点組織となる京都大学や関西文化学術研究都市に立地する様々な研究所等、高度な知が集積



# 誘致のための条件整備

○施設整備は、京都市内の土地・オフィス等から候補地を決定。職員の住宅確保についても支援  
 ○移転支援体制を京都サイドにて整備

## 施設整備

京都市内の府・市有地や一般的なオフィス等について、国と相談の上、具体的な候補地を決定

## 職員住宅確保

- 京都市内は公的住宅とともに、民間賃貸住宅が充実しているため、住宅確保は十分可能
  - 特定優良賃貸住宅やUR住宅などの関連住宅のあっせん・紹介とともに、民間空き家について不動産関係団体と連携して情報提供が可能
- <京都市域の空き住戸の状況>  
 特優賃：約190戸(H27.3現在)  
 U R：約260戸(H27.5現在)

### (参考)家賃水準

	居住室の 畳数 (A)	1畳当たり 家賃 (B)	家賃 (A×B)
京都市	15.36畳	3,581円	55,004円
東京都区部	15.32畳	5,470円	83,800円

(出典)総務省「平成25年住宅・土地統計調査」より

## (参考)京都の住環境

- 生活の中に息づく文化
  - ・ユネスコ無形文化遺産の「京都祇園祭の山鉾行事」、「和食：日本人の伝統的な食文化」など精神性や季節感などの伝統を大切にする土壌
  - ・全府立高校、全市立小中校で、茶道、華道、和装等の伝統文化体験事業を実施するなどの文化教育を推進

### ○世界遺産等の文化財が身近な街



祇園祭



上賀茂神社

(出典)京都市観光協会HP

### ○おばんざいなど京都の豊かな食文化

## 京都での移転支援体制の整備

- 京都サイドで、移転支援体制を整備
- 国に対し、施設移転、職員移転に係る可能な支援を実施

**別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案**

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京田辺市、木津川市、精華町
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 放射線医学総合研究所(NIRS) (放射線科学領域における基盤技術開発機能)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都府木津川市木津川台9丁目6番・相楽郡精華町精華台7丁目5番1 けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)(旧「私のしごと館」) 延床面積35,827㎡ 部屋の広さ約30㎡~300㎡ 駐車スペース約250台分 公共交通利用の場合、京都駅から所要約50分、関西国際空港から所要約90分 KICK利用料金 1,500円/㎡・月
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	けいはんな学研都市は、関西文化学術研究都市建設促進法に基づく現在のサードステージプランに基づき「持続可能社会の構築」に向けたイノベーション創出を図るとともに、関西イノベーション国際戦略総合特区や国家戦略特区の指定地域として、また、ビジネス創出の拠点として産業集積を図っており、特に京都エリアには、量子科学研究所の関西光科学研究所をはじめART・NICT・RITEなどの公的研究機関をはじめ、島津製作所、オムロン等の日本を代表する民間企業によるICT、ロボット、環境、ライフサイエンス分野の多様な研究機関が集積(学研都市エリアに128の施設が立地)し、これらの機関の相互連携の下で、強力に科学技術イノベーション創出を推進している。  このような中、特区の中核施設として、医療、エネルギー・ICT、農業・食糧、文化・教育などあらゆる分野で日本の将来を支える研究拠点を旨とする「けいはんなオープンイノベーションセンター」内に、放射線医学総合研究所の放射線科学領域の基盤技術開発機能が移転されることにより、量子科学研究所との連携によって、小型がん治療器等の開発が加速されるとともに、京都府立医科大学や京都大学などの最先端のがん治療研究とも連携させることにより、陽子線、重粒子線、レーザー技術が三位一体となって、体の深部から表面まであらゆる「がん」の総合的な治療を実現させることができる。  また、放射線医学に関する技術や知見の他の分野との連携・応用により、京都府が進めるスマートシティプロジェクトを深化させ、持続可能な都市づくりと新産業創出の取組みを加速化させ、もってアジアにおけるイノベーションハブとして日本の成長戦略を牽引していくことができる。  【京都府地域創生戦略】 基本目標2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる 3 地域と産業の一体的発展 次世代のライフスタイルの提案が産業のイノベーションを促すなど、地域づくりと産業のイノベーションが表裏一体で進展する施策を推進
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア) けいはんな学研都市のセンターゾーンには、旧「私のしごと館」を活用した「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」が本格始動し、多彩な共同研究プロジェクト等とも連動しながら「けいはんな発」の新産業創出を目指し取り組むこととしている。 KICKには研究施設スペースもあり、これを活用していただくことが可能。  イ) けいはんな学研都市には、研究機関に勤める方々がエリア内で豊かな生活を営むことができるよう、住環境の整備も行っており、木津中央(城山台)をはじめ現在も分譲用地が販売されているなど、住居の斡旋は可能である。 また、有名私立一貫校、総合病院も立地しており教育、医療等の施設も充実している。 さらには、鉄道等の公共交通機関も充実しており、京都、大阪からの通勤も可能
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	放射線医学総合研究所のけいはんな学研都市(けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK))への移転は、国内外から優れた技術を有する企業や人材を集積させ、共創の下での持続的なイノベーション創出を加速化させることに繋がるとともに、地域活性化に資するものであり、地元市町としても積極的に協力していきたいと考えている。(京田辺市、木津川市、精華町)
⑨ 道府県等の提案団体の担当課	京都府政策企画部戦略企画課

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京田辺市、木津川市、精華町
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 情報通信研究機構(NICT) ワイヤレスネットワーク研究所
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都府木津川市木津川台9丁目6番・相楽郡精華町精華台7丁目5番1 けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)(旧「私のしごと館」) 延床面積35,827㎡ 部屋の広さ約30㎡~300㎡ 駐車スペース約250台分 公共交通利用の場合、京都駅から所要約50分、関西国際空港から所要約90分 KICK利用料金 1,500円/㎡・月
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	○ NICTのユニバーサルコミュニケーション研究所の立地をはじめ、ATRやNTT、パナソニック、オムロン、島津製作所、京セラなどの大企業、成長企業の研究所が多数立地しており、これまで、端末のみでネットワークを構成するワイヤレスネットワークシステムの精華町での実証実験や、ICTによる茶園の生産管理等の実証実験など、NICT等の技術等を活用しながら、様々な分野での共同研究を行っており、官民など様々な壁を越えた情報共有、連携の実現で、より効果的に研究成果を社会還元することが可能である。 ○ 関西化学術研究都市は、国内から世界へつながるネットワークの集積地であり、日本トップレベルの安全な情報通信網が整備され、情報通信関連の研究所の立地には最適の地 ○ 京都府は、NICTをはじめとした複数の研究機関・民間企業とICT等の先端技術を活用したスマートシティづくりに関する連携・協力協定を締結するなど、けいはんな学研都市を中心として国内外の自治体と企業との連携・協働の下でスマートシティづくりを進めている。 ○ こうした強みと実績等を有するけいはんな学研都市に、情報通信研究機構(NICT)のワイヤレスネットワーク研究所を移転させることにより、今後世界的に進展が予想されている超高齢社会を見据え、ワイヤレスネットワーク技術がヘルスケア、生活支援等の幅広い分野での応用・活用が大きく進み、もってアジアにおけるイノベーションハブとして日本の成長戦略を牽引していくことができる。 【京都府地域創生戦略】 基本目標2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる。 3 地域と産業の一体的発展 次世代のライフスタイルの提案が産業のイノベーションを促すなど、地域づくりと産業のイノベーションが表裏一体で進展する施策を推進
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア) けいはんな学研都市のセンターゾーンには、旧「私のしごと館」を活用した「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」が本格始動し、多彩な共同研究プロジェクト等とも連動しながら「けいはんな発」の新産業創出を目指し取り組むこととしている。 KICKには研究施設スペースもあり、これを活用していただくことが可能。 イ) けいはんな学研都市には、研究機関に勤める方々がエリア内で豊かな生活を営むことができるよう、住環境の整備も行っており、木津中央(城山台)をはじめ現在も分譲用地が販売されているなど、住居の斡旋は可能である。 また、有名私立一貫校、総合病院も立地しており教育、医療等の施設も充実している。 さらには、鉄道等の公共交通機関も充実しており、京都、大阪からの通勤も可能
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	データセンターについては既に立地しており、比較的安価に利用可能 通信環境についても、京都市内との間は1G回線を無償で提供 また、現地は東京圏内を除くと全国有数のネットワーク集積地であり、様々な通信サービスが利用可能
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	情報通信研究機構(NICT)のけいはんな学研都市(けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK))への移転は、国内外から優れた技術を有する企業や人材を集積させ、共創の下での持続的なイノベーション創出を加速化させることに繋がるとともに、地域活性化に資するものであり、地元市町としても積極的に協力していきたいと考えている。(京田辺市、木津川市、精華町)
⑨ 道府県等の提案団体の担当課	京都府政策企画部戦略企画課

別紙様式 地方創生に資すると考えられる政府関係機関の地方移転に係る提案

※記入にあたっては、「政府関係機関の地方移転に係る道府県等の提案募集要綱」(別添1)を参照してください。また、適宜、参考資料を添付してください。

① 道府県等の提案団体の名称	京都府
② 関係市町村の名称	京田辺市、木津川市、精華町
③ 誘致を希望する政府関係機関の名称 ※まとまりのある一部分の組織・機能の移転や地方拠点の設置を希望する場合はそのことが明確に分かるよう記載してください。	国立研究開発法人 理化学研究所 (脳科学研究等一部機能)
④ 誘致先の予定地 ※住所、面積、交通アクセス等当該予定地の現況を記載してください。	京都府木津川市木津川台9丁目6番・相楽郡精華町精華台7丁目5番1 けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)(旧「私のしごと館」) 延床面積35,827㎡ 部屋の広さ約30㎡~300㎡ 駐車スペース約250台分 公共交通利用の場合、京都駅から所要約50分、関西国際空港から所要約90分 KICK利用料金 1,500円/㎡・月
⑤ 誘致の必要性・効果 ※以下のア、イの内容について必ず記載してください。 ア 地方版総合戦略の重要な要素であること。 当該地方公共団体の総合戦略の重要な要素と、誘致する機関の業務・機能とが密接に関連し、総合戦略の目標達成にとって当該機関の移転が重要な要因となるものであること。また、例えば研究機関の移転であれば、特定分野の産学官の研究集積又は当該分野の関係産業の集積がなされている等、現状において一定の強みを持つものであること。(併せて地方版総合戦略の案の該当部分を参考資料として添付してください。) イ 国の機関としての機能確保 当該機関が現在地から当該道府県に移転することにより、国の機関としての機能が確保でき、運用いかんによってはむしろ向上することが期待できること。(例えば、移転により当該道府県以外の道府県の利便性が悪化し、国全体としての機能が低下しないか、移転により現在機能が集積していることの強み・メリットを損なうことにならないか等の問題点があったとしても、それを上回るだけの移転のメリットがあるか、など。)	京都には基礎から応用まで世界最先端の研究を行う大学と、オンリーワン技術を持つ企業が多数集積しており、これまでから研究開発・事業化を支援するオール京都の産学公連携体制の強固なネットワーク基盤を活かし、国家戦略特区の指定獲得や地域イノベーション戦略支援プログラム、スーパークラスター、国際科学イノベーション拠点(COI)、COI STREAMなど、国家プロジェクトを多数獲得してきたところである。  特にけいはんな学研都市には、ヘルスケア、医療、生活支援等において今後益々重要な役割を担うと期待される脳情報科学、ロボット、無線通信技術などの先端研究を行うATR、NICT、NTT西日本コミュニケーションをはじめとした研究機関が集積している(けいはんな学研都市全体で128の研究機関が集積)。  また、現在、京都府では、京都市内からけいはんな学研都市に連なる大学、研究機関、企業等の研究開発拠点の機能をつなぎ、産学公の連携を通じた研究開発等の成果を世界最速で実用化できる地域を目指す「京都イノベーションベルト構想」を推進しているところであり、「国家戦略特区」をはじめ、平成27年度から京都大学に設置した「京都国家戦略特区・イノベーション推進拠点」や旧「私のしごと館」を再生して本格始動する「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」の積極活用等によるイノベーション創出を強力に推進していくこととしている。  加えて、京都府、京都市、京都経済界が一体となったオール京都体制の下、欧州地域と連携してスマートシティ産業の創造・育成を目的とした「京都スマートシティエキスポ」を開催するなど、ICTやロボット等の最先端技術を活用したスマートシティづくりを国内外の自治体と企業と連携・協働しながら進めている。  このような強みと実績・取組を行っているけいはんな学研都市に、理化学研究所の脳科学研究等の機能を移転させることにより、世界的水準の脳科学、ロボット、人間工学、社会科学等の研究実績をベースとしながら、また関連企業とのオープンイノベーションを推進することにより、健康・医療、交通、防災・防犯、生活支援等のあらゆる分野で必要となる情報科学・技術の研究を加速化させるとともに、先進的なプロジェクトを多数創出させ、応用研究・実用化と街への実装化を大きく進めることが期待できる。  【京都府地域創生戦略】 基本目標2 地域経済を活性化させ、しごとをつくる 3 地域と産業の一体的発展 次世代のライフスタイルの提案が産業のイノベーションを促すなど、地域づくりと産業のイノベーションが表裏一体で進展する施策を推進
⑥ 誘致のための条件整備の案 ※少なくとも、以下のことについて、誘致自治体による協力のあり方を含めた条件整備の案を示してください。 ア 施設の確保等 移転先の施設の確保・設置のための具体的な条件整備の案を示すこと。 イ 職員の居住環境確保への協力 職員の居住環境の確保について、国又は独立行政法人等に協力すること。	ア) けいはんな学研都市のセンターゾーンには、旧「私のしごと館」を活用した「けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)」が本格始動し、多彩な共同研究プロジェクト等とも連動しながら「けいはんな発」の新産業創出を目指し取り組むこととしている。 KICKには研究施設スペースもあり、これを活用していただくことが可能。  イ) けいはんな学研都市には、研究機関に勤める方々がエリア内で豊かな生活を営むことができるよう、住環境の整備も行っており、木津中央(城山台)をはじめ現在も分譲用地が販売されているなど、住居の斡旋は可能である。 また、有名私立一貫校、総合病院も立地しており教育、医療等の施設も充実している。 さらには、鉄道等の公共交通機関も充実しており、京都、大阪からの通勤も可能
⑦ その他誘致に当たり解決すべき課題への対応策の案 ※上記の他、当該施設の誘致の提案にあたって、解決すべきと考えられる論点とそれへの対応策を記述してください。	
⑧ 関係する市町村の意見等 ※当該誘致について、関係する市町村の意見等を記述してください。	理化学研究所一部機能のけいはんな学研都市(けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK))への新設は、国内外から優れた技術を有する企業や人材を集積させ、共創の下での持続的なイノベーション創出を加速化させることに繋がるとともに、地域活性化に資するものであり、地元市町としても積極的に協力していきたいと考えている。(京田辺市、木津川市、精華町)
⑨ 道府県等の提案団体の担当課	京都府政策企画部戦略企画課

# 放射線医学総合研究所・情報通信研究機構・理化学研究所 けいはんな学研都市移転の提案



平成27年8月  
京都府

# 移転提案機関

機 関 名	所在地	所管省庁
国立研究開発法人 放射線医学総合研究所【NIRS】 「放射線科学領域における基盤技術開発機能」	千葉県 千葉市	文部科学省
国立研究開発法人 情報通信研究機構【NICT】 ワイヤレスネットワーク研究所	神奈川県 横須賀市	総務省
国立研究開発法人 理化学研究所 脳科学研究等一部機能	埼玉県 和光市	文部科学省

# けいはんな学研都市への移転の意義

## 我が国の課題

- 日本が技術面で強みを有する基盤的技術やシステムを強化し、オープンイノベーションによる産業化・実用化を促進
- 三大都市圏がそれぞれの特色を活かし一体的に連携した世界最大の「スーパー・メガリージョン」を形成し、世界から人・モノ・情報を引きつけ、世界のイノベーションを先導
- 「つくば」や「けいはんな学研都市」等の拠点が連携した「ナレッジリンク」の形成により、新たなイノベーションを創出  
「国土形成計画(平成27年8月14日閣議決定)」から

「けいはんな学研都市」が  
スーパー・メガリージョン  
(新しい国土形成計画)  
のハブ拠点となることで  
つくば・中部圏・関西をつなぐ  
国際的イノベーションベルトを  
形成し、日本の成長を牽引



- 関西の産官学連携による国家戦略特区等の拠点
- 環境・エネルギー、健康・医療、食・農業、文化・教育等の分野における国際的共同研究のハブ

# けいはんな学研都市のポテンシャル①

## けいはんな学研都市の強み

- ◆ 関西の中央に位置し、京都、大阪、神戸などが50分ー大阪ナレッジ・キャピタル、彩都ライフサイエンスパーク、神戸医療産業都市(神戸ポートアイランド)などのサイエンスパークや京都大学、京都府立医科大学などの最先端の研究を行う大学、中核医療機関(がん陽子線治療など)との連携が容易ー
- ◆ 地震・津波など自然災害に強い危機管理都市
- ◆ 全国でもトップクラスの人口増加を続ける成長都市ー技術実証、社会実証のフィールドとして最適ー
- ◆ 産官学連携の実績による「オープンイノベーション」の基盤を確立
- ◆ 「国家戦略特区」等を活用した研究開発から技術実証、試作・実用化・生産まで地域で完結

## 他のサイエンスパークにはない3大特徴

- ◆ 都市開発とサイエンスパークが一体
  - ・ 学術と(生活)文化との融合
  - ・ 住民の生活に根ざしたアプローチ(実証実験、評価)
- ◆ 自然との共生
  - ・ けいはんな記念公園(24ha)を中心として周辺の自然環境・歴史環境との調和
  - ・ それぞれのクラスター特性を活かした開発
- ◆ 創エネ(発電)から農業生産まで自己完結型
  - ・ 多様な分野の融合(環境・エネルギー、ICT、バイオ、ライフサイエンス・・・)
  - ・ 民間研究開発型施設の立地や大学、公的研究機関、民間研究所、ベンチャーの多様な連携

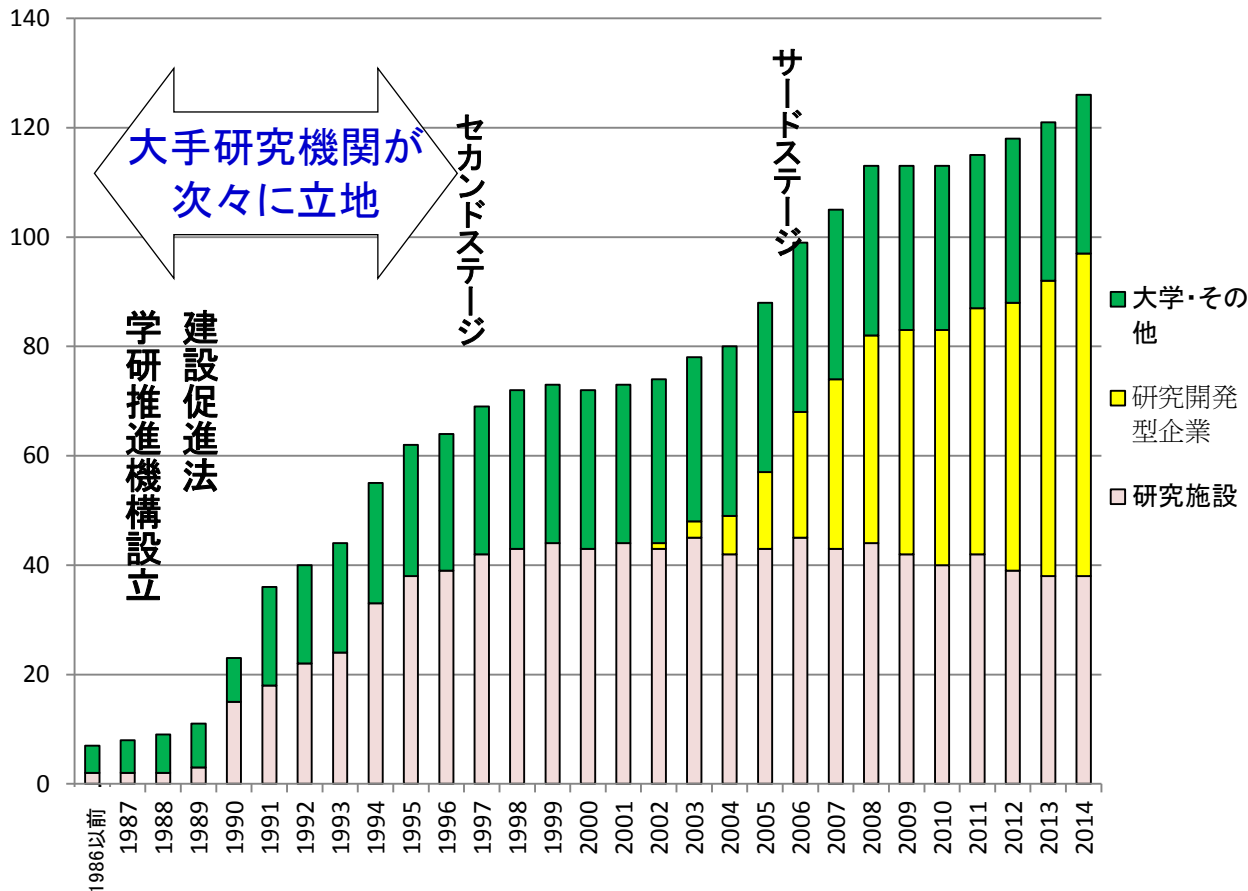


# けいはんな学研都市のポテンシャル②

- ◆ 多様な分野の最先端研究機関が集積
- ◆ 情報通信、環境・エネルギー、健康・医療、バイオ等の研究成果を活かし、国の科学技術イノベーション創出の取組を戦略的に推進することが可能

## 立地施設数 2015年6月末現在合計 128施設

(大学、研究機関、研究開発型企业、交流施設等)



	大学	
1	奈良先端科学技術大学院大学	
2	大阪大学大学院	工学研究科 自由電子レーザー研究施設
3	京都府立大学	(精華キャンパス)
4	同志社大学	(京田辺キャンパス)
	〃	(多々羅キャンパス)
	〃	(学研都市キャンパス)
5	同志社女子大学	(京田辺キャンパス)
6	大阪電気通信大学	(四条畷学舎)
7	関西外国語大学	(穂谷キャンパス)
8	大阪国際大学	
9	京都大学(立地決定)	農学部農場

中核的研究機関等		
1	(公財)国際高等研究所	IIAS
2	(株)国際電気通信基礎技術研究所	ATR
3	(国研)情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニケーション研究所	NICT
4	(公財)地球環境産業技術研究機構	RITE
5	(国研)日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所	JAEA
6	国立国会図書館 関西館	

### ◆国家プロジェクト等が多数集積し、新産業創出のエンジン

- 産学共同研究開発促進のための 国立大学等に対する出資事業(300億円)
- COI(革新的イノベーション創出プログラム)
- 地域イノベーション戦略支援プログラム
- スーパークラスタープログラム



京都大学国際科学イノベーション棟  
(H27年3月竣工)

国家戦略特区  
(関西圏)

- 再生医療など、先進的な医療関連産業の育成
- 人材が集まりやすい国際都市の形成



関西イノベーション  
国際戦略総合特区  
(京都市内の一部及び  
けいはんな学研都市の一部)

けいはんなオープンイノベーションセンター  
(KICK)

# 放射線医学総合研究所(放射線科学領域)の移転効果

## 放射線医学総合研究所の機能

最先端の放射線がん治療装置の開発など重粒子医学の研究

## けいはんなの研究開発成果等

JAEA 日本原子力研究開発機構 関西光科学研究所

## 粒子線がん治療装置の超小型化

世界トップレベルの高強度レーザー装置  
J-KAREN



レーザープラズマを利用することで、従来のマイクロ波を用いるよりもけた違いに強い加速電界を作ることが可能となる。

活用例  
実用化が進めば

粒子線がん治療装置



建設費  
100億円以上

100m

大幅な小型化が可能



JAEAの資料から転載

京都府立医科大学・京都大学  
最先端がん治療研究センター(2018~)  
BNCT(ホウ素中性子) 等

陽子線、重粒子線、レーザー技術が三位一体となって、革新的ながん治療を開発~体の深部から表面まであらゆる“がん”の総合的な治療の実現~

来年度の放射線医学総合研究所と日本原子力開発機構の統合を機に、同研究所の重粒子医学研究機能等と同機構とが一体的な研究を実施することにより、革新的ながん治療開発を推進

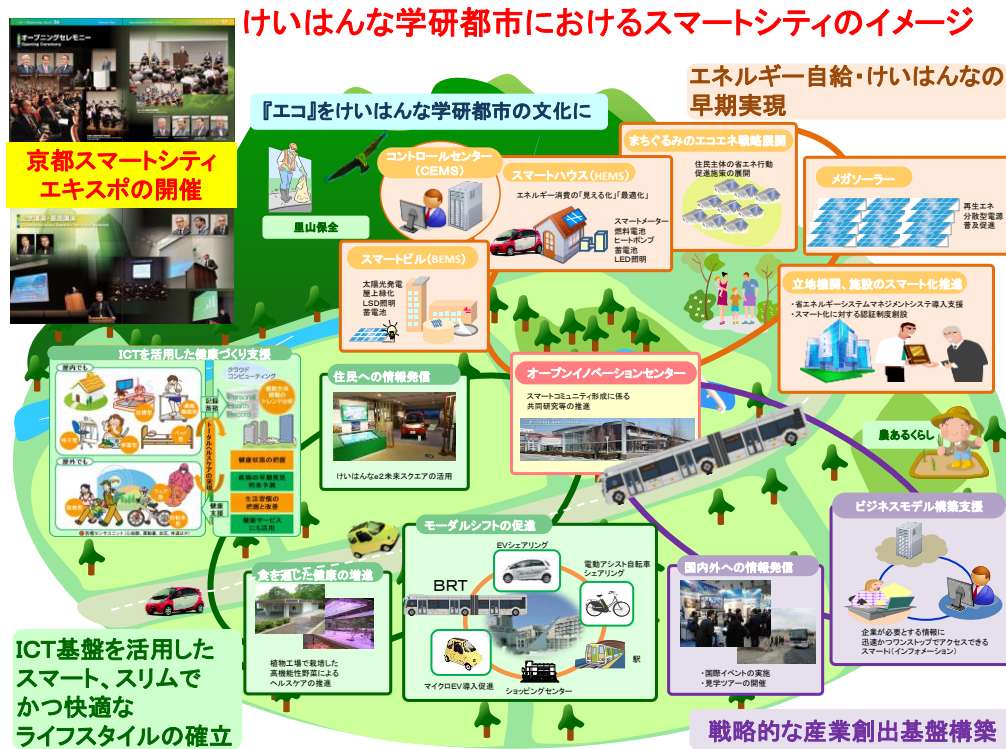
# 情報通信研究機構ワイヤレスネットワーク研究所の移転効果

## 情報通信研究機構の機能

スマート社会構築に資するワイヤレス通信システムの研究開発（ワイヤレスネットワーク研究所）

## けいはんなの研究開発成果等

### ICT等の活用によるスマートシティづくり



### ICT分野の研究機関等集積

- NICTユニバーサルコミュニケーション研究所、ATR、NTT、パナソニック、オムロン、京セラ等企業の研究所に加え、同志社大学、奈良先端科学技術大学院大学等の大学が集積
- 近接の京都大学は情報工学に強みを持ち、COIで取組を進めるほか、ワイヤレスネットワーク研究の第一人者が研究開発を推進
- ワイヤレスネットワークの研究開発に適したアライアンスの構築や優秀なICT人材の確保が容易
- 端末のみでネットワークを構成するワイヤレスネットワークシステムの実証実験の精華町(くるりんバス等)での実施やICTによる茶園の生産管理など、NICT等の技術を活用して産官学連携で取組

### 情報通信研究機構と「連携・協力協定」締結

情報通信技術の利活用等で地域社会の発展に寄与

スマートシティづくりの社会実証の実績を基に企業とのアライアンス構築を進め、情報通信研究機構が取り組むワイヤレスネットワーク研究を推進

# 理化学研究所(脳科学研究等一部機能)の移転効果

## 理化学研究所の機能

多様な分野との融合・活用に資する脳科学に関する研究など先導的研究

## けいはんなの研究開発成果等

### ATR 国際電気通信基礎技術研究所

#### ネットワーク型BMI(ブレイン・マシン・インタフェース)研究開発



- ◇ATR、NTT、島津製作所、積水ハウス、慶応義塾大学の共同研究
- ◇低拘束の脳活動計測器による長時間着用
- ◇家電、介護ロボットなどの安心・安全な動作

#### 人と共生するロボット(アンドロイド)研究



ジェミノイドTM

- ◇実在する個人に酷似したアンドロイド「ジェミノイド」の開発を通じて、ロボットの容姿や振る舞いが人に与える影響を調査・研究

### 国際高等研究所

- ◇人間や社会と科学の関係など、根源的な課題を研究

世界的水準の脳科学、ロボット、人間工学、社会科学等の研究実績を基に、関連企業とのオープンイノベーションにより、理化学研究所の脳科学研究を推進

# 移転先候補地 けいはんなオープンイノベーションセンター(KICK)

## 国際的なオープンイノベーション拠点形成

～次世代のライフスタイルを創造する研究～

「旧私のしごと館」が再生 H27. 4から本格始動  
既に、研究開発プロジェクトがスタート



### ◆施設の概要

敷地面積 83, 581㎡

建築面積 21, 140㎡

延床面積 35, 827㎡

構造 鉄筋コンクリート3階建て

駐車スペース 約250台

けいはんなから  
国際市場に展開



健康データの蓄積と共有化による先制医療研究の推進

国内外の研究者が集い交流するオープン・ラボ

ライフ分野

エネルギー&  
ICT分野

高機能燃料電池、蓄電池

ナノテク新素材

次世代スマート  
シティの実現

ICT基盤活用

文化財アーカイブ

災害時の文化財避難拠点

文化財修復センター

カルチャー&  
エデュケーション  
分野

アグリ分野

機能性野菜、健康食品開発

省エネ・創エネのシステムを  
取り入れた次世代型農業